



茨城県報

第 2 1 2 1 号

平成21年10月15日

木 曜 日

目 次

告 示

ページ

鳥獣保護区の存続期間の更新 (環境政策課)	2
鳥獣保護区の区域及び面積の変更 (環境政策課)	3
休猟区の指定 (環境政策課)	4
特定鳥獣の捕獲等ができる休猟区の指定 (環境政策課)	5
特定猟具使用禁止区域の指定 (環境政策課)	6
特定猟具使用禁止区域の区域及び面積の変更 (環境政策課)	9
特定猟具使用禁止区域の再指定 (環境政策課)	13
生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の規定 による医療機関及び施術機関の指定, 廃止及び辞退 (福祉指導課)	13
指定居宅サービス事業者の指定 (長寿福祉課)	14
指定居宅介護支援事業者の指定 (長寿福祉課)	15
指定介護予防サービス事業者の指定 (長寿福祉課)	15
指定居宅サービス事業者の変更の届出 (長寿福祉課)	15
指定居宅介護支援事業者の変更の届出 (長寿福祉課)	16
指定介護予防サービス事業者の変更の届出 (長寿福祉課)	17
指定居宅サービス事業者の指定の更新 (長寿福祉課)	17
指定居宅介護支援事業者の指定の更新 (長寿福祉課)	18
介護老人保健施設の許可の更新 (長寿福祉課)	19
身体障害者福祉法に規定する医師の指定 (障害福祉課)	19
障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定 (障害福祉課)	20
障害者自立支援法に基づく指定自立支援医療機関 (精神通院医療) の指定 (障害福祉課)	20
大規模小売店舗の変更の届出 (2件) (中小企業課)	21
大規模小売店舗立地法に基づく意見に係る公告 (中小企業課)	23
道路の区域の変更 (道路維持課)	23
道路の供用の開始 (道路維持課)	24
土砂災害警戒区域等の指定 (河川課)	24
土地区画整理組合の事業計画の変更の認可 (都市整備課)	25
土地改良事業の適当決定 (3件) (農林事務所)	25
土地改良区役員の就退任 (2件) (農林事務所)	27

(選挙管理委員会)

施設の長が不在者投票管理者となることができる施設の指定.....28

公 告

特定非営利活動法人の定款変更認証申請に関する公告 (生活文化課)28

家畜伝染病の発生について (畜産課)29

都市計画の案の縦覧 (都市計画課)29

開発行為の工事完了 (3件) (建築指導課)32

軽油引取税に係る免許証の無効 (県税事務所)32

入札公告 (事業推進課)32

(監 査 委 員)

包括外部監査の結果に基づく措置状況の公表 (2件)36

告 示

茨城県告示第1284号

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 (平成14年法律第88号。以下「法」という。) 第28条第7項の規定により次のとおり鳥獣保護区の存続期間を更新したので、法第28条第9項において準用する法第15条第2項の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

1 (1) 鳥獣保護区の名称

定波鳥獣保護区

(2) 鳥獣保護区の区域

北茨城市関本町小川地内の県道塙大津港線と四時川との交点を起点とし、同県道を北へ進み、市道旅人小川線との交点に至り、同市道を北へ進み、高萩事業区3林班内のち小班とと2小班との小班界との交点に至り、同小班界を東へ進み、同事業区3林班内のち小班とと1小班との小班界との交点に至り、同小班界を北へ進み、同事業区3林班内のか小班とと1小班との小班界との交点に至り、同小班界を北へ進み、同事業区3林班内のか小班とわ小班との小班界との交点に至り、同小班界を北へ進み、同事業区1林班内のい1小班とい2小班との小班界との交点に至り、同小班界を東へ進み、茨城県と福島県との行政界との交点に至り、同行政界を南東へ進み、四時川との交点に至り、同河川を南西へ進み、起点に至る線により囲まれた区域

(3) 鳥獣保護区の面積

222ヘクタール

(4) 鳥獣保護区の存続期間

平成21年11月1日から平成31年10月31日まで

2 (1) 鳥獣保護区の名称

下根鳥獣保護区

(2) 鳥獣保護区の区域

牛久市中根町地内牛久市道282号線と牛久市道2号線との交差点を起点とし、同市道2号線を東に進み、牛久市道314号線に至り、同市道を北東に進み、牛久市道315号線に至り、同市道を東に進み、牛久市道2号線に

至り、同市道を東に進み、牛久市道52号線に至り、同市道を南に進み、牛久市道431号線に至り、同市道を西に進み、牛久市道342号線に至り、同市道を西に進み、牛久市道334号線に至り、同市道を南に進み、牛久市道417号線に至り、同市道を西に進み、牛久市道3号線に至り、同市道を北西に進み、牛久市道297号線に至り、同市道を西に進み、牛久市道282号線に至り、同市道から起点に至る線で囲まれた区域

(3) 鳥獣保護区の面積

120ヘクタール

(4) 鳥獣保護区の存続期間

平成21年11月1日から平成31年10月31日まで

3 (1) 鳥獣保護区の名称

牛久自然観察の森鳥獣保護区

(2) 鳥獣保護区の区域

牛久市結束町地内県道土浦龍ヶ崎線と準用河川結束川右岸との交点を起点とし、同河川を北東に進み、牛久市道1367号線との交点に至り、同市道を東南に進み、牛久市道8号線に至り、同市道を南東に進み、牛久市道54号線に至り、同市道を南西に進み、牛久市道1379号線に至り、同市道を北東に進み、牛久市道2990号線に至り、同市道を西に進み、県道土浦龍ヶ崎線に至り、同県道を北に進み、起点に至る線により囲まれた区域

(3) 鳥獣保護区の面積

100ヘクタール

(4) 鳥獣保護区の存続期間

平成21年11月1日から平成31年10月31日まで

4 (1) 鳥獣保護区の名称

三和鳥獣保護区

(2) 鳥獣保護区の区域

古河市尾崎地内の国道125号線と県道尾崎・境線との交点を起点とし、同県道尾崎・境線を南へ進み、市道三和0101号線との交点に至り、同市道を西へ進み、市道三和0102号線との交点に至り、同市道を北へ進み、国道125号線との交点に至り、同国道を東へ進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 鳥獣保護区の面積

292ヘクタール

(4) 鳥獣保護区の存続期間

平成21年11月1日から平成31年10月31日まで

茨城県告示第1285号

平成16年10月12日茨城県告示第1388号で指定した八千代鳥獣保護区の区域及び面積を次のとおり変更したので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号。以下「法」という。）第28条第9項において準用する法第15条第2項の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

1 鳥獣保護区の変更後の区域

結城郡八千代町大字若地内の県道結城坂東線と県道若境線の交点を起点とし、県道若境線を西へ進み、八千代町道3734号線（広域農道ライフライン）との交点に至り、同町道を北に進み、国道125号線との交点に至り、同国道を東に進み、県道結城坂東線に至り、同県道を南に進み、起点に至る線で囲まれた区域

2 鳥獣保護区の変更後の面積

491ヘクタール

3 鳥獣保護区の存続期間

平成16年11月1日から平成26年10月31日まで

茨城県告示第1286号

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号。以下「法」という。）第34条第1項の規定により次のとおり休猟区を指定したので、法第34条第3項の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

1 (1) 休猟区の名称

西金休猟区

(2) 休猟区の区域

大子町大字西金地内の国道118号線と県道諸沢西金停車場線との交点を起点とし、同国道を北へ進み、町道110号線との交点に至り、同町道を東へ進み、奥久慈林業地帯林道との交点に至り、同林道を南に進み、県道諸沢西金停車場線との交点に至り、同県道を西へ進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 休猟区的面積

790ヘクタール

(4) 休猟区の存続期間

平成21年11月1日から平成23年10月31日まで

2 (1) 休猟区の名称

徳田休猟区

(2) 休猟区の区域

常陸太田市徳田町山口地内の国道349号線と県道北茨城・大子線との交点を起点とし、同県道を東に進み、常陸太田市と高萩市との行政界に至り、同行政界を南に進み、県道上君田・小妻線との交点に至り、同県道を北西に進み、国道349号線との交点に至り、同国道を北に進み、起点に至る線で囲まれた区域から小里鳥獣保護区（常陸太田市の区域において、同市大字里川、里美牧場牧棚内一円の区域）の区域を除いた区域

(3) 休猟区的面積

1,900ヘクタール

(4) 休猟区の存続期間

平成21年11月1日から平成23年10月31日まで

3 (1) 休猟区の名称

野上原休猟区

(2) 休猟区の区域

常陸大宮市山方地内の国道118号線と県道常陸太田烏山線との交点を起点とし、国道118号線を南に進み、県道門井山方線に至り、同県道を西に進み、旧大宮町との境界に至り、同境界を北西に進み、旧大宮町、旧山方町と旧美和村との境界に至り、同境界を北に進み、旧美和村との境界の至り、同境界と交差する県道常陸太田烏山線を東に進み、起点に至る線に囲まれた区域

(3) 休猟区的面積

1,888ヘクタール

(4) 休猟区の存続期間

平成21年11月1日から平成23年10月31日まで

4 (1) 休猟区の名称

大宮御前山休猟区

(2) 休猟区の区域

常陸大宮市門井地内の那須烏山・御前山線と県道門井・山方線との交点を起点とし、県道門井・山方線を北に進み、国道293号線に至り、同国道を南に進み、市道1-7号線との交点に至り、同市道を南に進み、広域農道との交点に至り、同農道を南に進み、主要地方道大宮・御前山線に至り、同主要地方道を西に進み、主要地方道那須烏山・御前山線との交点に至り、同主要地方道を北に進み、起点に至る線に囲まれた区域

(3) 休猟区の面積

1,290ヘクタール

(4) 休猟区の存続期間

平成21年11月1日から平成23年10月31日まで

茨城県告示第1287号

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号。以下「法」という。）第14条第1項の規定により特定鳥獣（イノシシ）の捕獲等を行うことができる休猟区を次のとおり指定したので、法第14条第4項において準用する法第34条第3項の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

1 (1) 休猟区の名称

西金休猟区

(2) 休猟区の区域

大子町大字西金地内の国道118号線と県道諸沢西金停車場線との交点を起点とし、同国道を北へ進み、町道110号線との交点に至り、同町道を東へ進み、奥久慈林業地帯林道との交点に至り、同林道を南に進み、県道諸沢西金停車場線との交点に至り、同県道を西へ進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 休猟区の面積

790ヘクタール

(4) 休猟区の存続期間

平成21年11月1日から平成23年10月31日まで

2 (1) 休猟区の名称

徳田休猟区

(2) 休猟区の区域

常陸太田市徳田町山口地内の国道349号線と県道北茨城・大子線との交点を起点とし、同県道を東に進み、常陸太田市と高萩市との行政界に至り、同行政界を南に進み、県道上君田・小妻線との交点に至り、同県道を北西に進み、国道349号線との交点に至り、同国道を北に進み、起点に至る線で囲まれた区域から小里鳥獣保護区（常陸太田市の区域において、同市大字里川、里美牧場牧柵内一円の区域）の区域を除いた区域

(3) 休猟区の面積

1,900ヘクタール

(4) 休猟区の存続期間

平成21年11月1日から平成23年10月31日まで

3 (1) 休猟区の名称

野上原休猟区

(2) 休猟区の区域

常陸大宮市山方地内の国道118号線と県道常陸太田烏山線との交点を起点とし、国道118号線を南に進み、県道門井山方線に至り、同県道を西に進み、旧大宮町との境界に至り、同境界を北西に進み、旧大宮町、旧山方町と旧美和村との境界に至り、同境界を北に進み、旧美和村との境界の至り、同境界と交差する県道常陸太田烏山線を東に進み、起点に至る線に囲まれた区域

(3) 休猟区の面積

1,888ヘクタール

(4) 休猟区の存続期間

平成21年11月1日から平成23年10月31日まで

4 (1) 休猟区の名称

大宮御前山休猟区

(2) 休猟区の区域

常陸大宮市門井地内の那須烏山・御前山線と県道門井・山方線との交点を起点とし、県道門井・山方線を北に進み、国道293号線に至り、同国道を南に進み、市道1-7号線との交点に至り、同市道を南に進み、広域農道との交点に至り、同農道を南に進み、主要地方道大宮・御前山線に至り、同主要地方道を西に進み、主要地方道那須烏山・御前山線との交点に至り、同主要地方道を北に進み、起点に至る線に囲まれた区域

(3) 休猟区の面積

1,290ヘクタール

(4) 休猟区の存続期間

平成21年11月1日から平成23年10月31日まで

茨城県告示第1288号

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号。以下「法」という。）第35条第1項の規定により次のとおり特定猟具使用禁止区域を指定したので、法第35条第12項において準用する法第34条第3項の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

1 (1) 特定猟具使用禁止区域の名称

下江戸特定猟具使用禁止区域

(2) 特定猟具使用禁止区域の区域

那珂市下江戸区内の県道笠間常陸太田線上の東側那珂市・常陸大宮市行政界を起点とし、県道笠間常陸太田線を南西に進み、県道長沢水戸線との交点に至り、同県道を南に進み、下江戸区と大内区の境界に至り、同境界を南西に進み、城里町との行政界まで至り、同行政界を北西に進み、那珂川より東側沿岸に至り、同沿岸を北に進み那珂市・常陸大宮市行政界に至り、同行政界を北東に進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 特定猟具使用禁止区域の面積

66ヘクタール

(4) 特定猟具使用禁止区域の存続期間

平成21年11月1日から平成41年10月31日まで

(5) 特定猟具の種類

銃器

2 (1) 特定猟具使用禁止区域の名称

上柏田特定猟具使用禁止区域

(2) 特定猟具使用禁止区域の区域

牛久市上柏田1丁目と上柏田3丁目の牛久市道21号線と牛久市道4号線との交点を起点とし、同市道21号線を北に進み、牛久市道297号線に至り、同市道を東に進み、牛久市道3号線に至り、同市道を南東に進み、牛久市岡見町地内国道408号線に至り、同国道を西へ進み、牛久市道4号線に至り、同市道を北西に進み、牛久市道21号線に至り、同市道を北に進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 特定猟具使用禁止区域の面積

62ヘクタール

(4) 特定猟具使用禁止区域の存続期間

平成21年11月1日から平成41年10月31日まで

(5) 特定猟具の種類

銃器

3 (1) 特定猟具使用禁止区域の名称

岡見特定猟具使用禁止区域

(2) 特定猟具使用禁止区域の区域

牛久市柏田町地内J A 竜ヶ崎市牛久支店十字路交差点を起点とし、国道408号線を東に進み、牛久市道52号線に至り、同市道を北東に進み、牛久市道584号線に至り、同市道を東に進み、牛久市道583号線に至り、同市道を北東へ進み、牛久市道577号線に至り、同市道を北東へ進み、牛久市道614号線に至り、同市道を南西に進み、阿見町との行政界に至り、同行政界を南東へ進み、新設された茨城県道土浦・竜ヶ崎線に至り、同県道を南西に進み、牛久市道8号線に至り、同市道を西北に進み、牛久市道772号線に至り、同市道を北西に進み、牛久市道757号線に至り、同市道を北東に進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 特定猟具使用禁止区域の面積

267ヘクタール

(4) 特定猟具使用禁止区域の存続期間

平成21年11月1日から平成41年10月31日まで

(5) 特定猟具の種類

銃器

4 (1) 特定猟具使用禁止区域の名称

新立特定猟具使用禁止区域

(2) 特定猟具使用禁止区域の区域

古河市恩名地内の県道尾崎・境線と市道三和4426号線との交点を起点とし、同市道を西に進み、市道三和4407号線との交点に至り、同市道を南に進み、市道三和4396号線との交点に至り、同市道を西に進み、東仁連川東岸との交点に至り、同河川東岸を南に進み、市道三和4435号線との交点に至り、同市道を東に進み、県道尾崎・境線との交点に至り、同県道を北に進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 特定猟具使用禁止区域の面積

15ヘクタール

(4) 特定猟具使用禁止区域の存続期間
平成21年11月1日から平成41年10月31日まで

(5) 特定猟具の種類
銃器

5 (1) 特定猟具使用禁止区域の名称
豊岡北特定猟具使用禁止区域

(2) 特定猟具使用禁止区域の区域

常総市道2326号線と県道鴻野山・豊岡線との交点を起点とし、同県道を南へ進み国道354号線に至り、同国道を西へ進み、常総市道2366号線に至り、同市道を北へ進み、常総市道2364号線に至り、同市道を北へ進み、常総市道2351号線に至り、同市道を北西へ進み、常総市道2359号線に至り、同市道を北へ進み、常総市道0105号線に至り、同市道を東へ進み、常総市道2331号線に至り、同市道を北へ進み、常総市道2327号線に至り、同市道を北へ進み、常総市道2326号線に至り、同市道を東へ進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 特定猟具使用禁止区域の面積
23ヘクタール

(4) 特定猟具使用禁止区域の存続期間
平成21年11月1日から平成41年10月31日まで

(5) 特定猟具の種類
銃器

6 (1) 特定猟具使用禁止区域の名称
染色団地特定猟具使用禁止区域

(2) 特定猟具使用禁止区域の区域

県道取手・豊岡線と常総市道0117号線との交点を起点とし、同市道を南東へ進み、常総市道3536号線に至り、同市道を南西へ進み、常総市道3941号線に至り、同市道を西へ進み、県道取手・豊岡線に至り、同県道を北東へ進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 特定猟具使用禁止区域の面積
8ヘクタール

(4) 特定猟具使用禁止区域の存続期間
平成21年11月1日から平成41年10月31日まで

(5) 特定猟具の種類
銃器

7 (1) 特定猟具使用禁止区域の名称
菅生・内守谷特定猟具使用禁止区域

(2) 特定猟具使用禁止区域の区域

常総市道0119号線と常総市道3776号線との交点を起点とし、同市道を南へ進み、常総市道3770号線に至り、同市道を南東へ進み、常総市道3811号線に至り、同市道を南へ進み、常総市道3812号線に至り、同市道を南へ進み、常総市道3766号線に至り、同市道を西へ進み、常総市道3955号線に至り、同市道を西へ進み、県道取手・豊岡線に至り、同県道を北へ進み、常総市道0119号に至り、同市道を東へ進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 特定猟具使用禁止区域の面積
90ヘクタール

(4) 特定猟具使用禁止区域の存続期間

平成21年11月 1 日から平成41年10月31日まで

(5) 特定猟具の種類

銃器

茨城県告示第1289号

平成10年10月22日茨城県告示第1178号で告示した柏井特定猟具使用禁止区域、平成20年10月27日茨城県告示第1366号で告示した若宮特定猟具使用禁止区域、平成18年10月26日茨城県告示第1216号で告示した西谷田川特定猟具使用禁止区域、平成17年10月20日茨城県告示第1211号で告示した研究学園都市北特定猟具使用禁止区域、平成14年10月31日茨城県告示第1409号で告示した八千代中央特定猟具使用禁止区域について、区域及び面積を変更したので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号。以下「法」という。）第35条第12項において準用する法第34条第3項の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

1 (1) 特定猟具使用禁止区域の名称

柏井特定猟具使用禁止区域

(2) 変更後の区域

茨城県笠間市柏井地内の市道（友）4153号線と県道石岡常北線との交差点を起点とし、同県道を南西に進み、笠間市道（友）1 - 9号線との交点に至り、同市道を北西に進み、笠間市道（友）4017号線との交点に至り、同市道を北東に進み、笠間市道（友）4153号線との接点に至り、同市道を北東に進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 変更後の面積

107ヘクタール

(4) 特定猟具使用禁止区域の存続期間

平成21年11月 1 日から平成30年10月31日まで

(5) 特定猟具の種類

銃器

2 (1) 特定猟具使用禁止区域の名称

若宮特定猟具使用禁止区域

(2) 変更後の区域

茨城県若宮地内町道101号線の始点、町道1537号線の始点と県道中石崎・水戸線の交点を起点とし、同県道を南西に進み、町道1476号線の交点に至り、同町道を北西に進み、町道1286号線の交点に至り、同町道を南西に進み、町道206号線の交点に至り、同町道を北西に進み、町道103号線の交点に至り、同町道を北へ進み、県道塩ヶ崎・茨城線を交差し、更に北に進み水戸市行政界に至り、同行政界を東に進み、県道中石崎・水戸線に至り、同県道を南に進み、町道1195号線の交点を更に南に進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 変更後の面積

480ヘクタール

(4) 特定猟具使用禁止区域の存続期間

平成21年11月 1 日から平成40年10月31日まで

(5) 特定猟具の種類

銃器

3 (1) 特定猟具使用禁止区域の名称

西谷田川特定猟具使用禁止区域

(2) 変更後の区域

つくば市谷田部地内において、国道354号線と2級つくば市道37号線との交点を起点とし、同2級市道を南東へ進み、つくば市道2025号線との交点に至り、同市道を南東へ進み、1級市道64号線との交点に至り、同市道を東へ進み、つくば市道5-3443号線との交点に至り、同市道を北へ進み、つくば市道5-3444号線との交点に至り、同市道を北東へ進み、つくば市道5-3488号線との交点に至り、同市道を北東へ進み、主要地方道取手・つくば線との交点に至り、同市道を南西へ進み、2級つくば市道41号線との交点に至り、同2級市道を北東へ進み、つくば市道5-3546号線との交点に至り、同市道を南東へ進み、つくば市道5-3597号線との交点に至り、同市道を南西へ進み、つくば市道5-3609号線との交点に至り、同市道を南西へ進み、2級つくば市道42号線との交点に至り、同2級市道を北西へ進み、主要地方道取手・つくば線との交点に至り、同主要地方道を南西へ進み、つくば市道5-3442号線との交点に至り、同市道を北西へ進み、つくば市道5-3441号線との交点に至り、同市道を南西へ進み、西谷田川左岸との交点に至り、西谷田川右岸を北東へ進み、2級つくば市道42号線との交点に至り、同2級市道を北西へ進み、つくば市道5-3393号線との交点に至り、同市道を南西へ進み、主要地方道つくば・野田線との交点に至り、同主要地方道を南西へ進み、つくば市道5-3356号線との交点に至り、同市道を北西へ進み、つくば市道5-3350号線との交点に至り、同市道を南西へ進み、つくば市道5-3347号線との交点に至り、同市道を北西へ進み、つくば市道5-3345号線との交点に至り、同市道を南西へ進み、つくば市道5-3340号線との交点に至り、同市道を北西へ進み、2級つくば市道38号線との交点に至り、同2級市道を南西へ進み、つくばみらい市道6-02号線との交点に至り、同市道を西へ進み、つくばみらい市道8-0617号線との交点に至り、同市道を北へ進み、つくばみらい市道7-17号線との交点に至り、同市道を東へ進み、つくばみらい市道8-0711号線との交点に至り、同市道を北へ進み、つくば市道5-3143号線との交点に至り、同市道を北へ進み、つくば市道5-3146号線との交点に至り、同市道を北西へ進み、つくば市道5-3142号線へ至り、同市道を西へ進み、つくば市道5-3002号線との交点に至り、同市道を北西へ進み、つくば市道5-3009号線との交点に至り同市道を北東へ進み、国道354号線との交点へ至り、同国道を北西へ進み、県道島名・福岡線との交点に至り、同県道を北東へ進み、つくば市道5-4303号線との交点に至り、同市道を北西へ進み、つくば市道5-4302号線との交点に至り、同市道を北へ進み、2級つくば市道31号線との交点へ至り、同市道を西へ進み、つくば市道2027号線との交点へ至り、同市道を西へ進み、2級つくば市道31号線との交点へ至り、同市道を西へ進み、つくば市道2026号線との交点へ至り、同市道を西へ進み、つくば市道5-4203号線との交点へ至り、同市道を北東へ進み、つくば市道3-2484号線との交点へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道3-2483号線との交点へ至り、同市道を北へ進み、県道土浦・岩井線との交点に至り、同県道を北西に進み、つくば市道3-2529号線との交点に至り、同市道を北東へ進み、つくば市道3-2528号線との交点に至り、同市道を北東へ進み、つくば市道3-2520号線との交点に至り、同市道を北へ進み、つくば市道3-2514号線との交点に至り、同市道を北東へ進み、つくば市道3-2506号線との交点に至り、同市道を北へ進み、つくば市道3-2507号線との交点に至り、同市道を北東へ進み、つくば市道3-2491号線との交点に至り同市道を北へ進み、県道土浦・岩井線との交点に至り、同県道を東へ進み、つくば市道3-2449号線との交点に至り、同市道を北に進み、つくば市道5-4002号線との交点に至り、同市道を東へ進み、つくば市道5-4003号線との交点に至り、同市道を南東へ進み、つくば市道5-4004号線との交点に至り、同市道を北へ進み、西谷田川右岸との交点に至り、西谷田川右岸を南東へ進み、上郷-上河原崎区域界との交点に至り、同区域界を北東へ進み、つくば市道5-4027号線との交点に至り、同市道を南へ進み、県道土浦・岩井線(エキスポ通り)との交点に至り、同県道を東へ進み、つくば市道2023号線との交点に至り、同市道を北

へ進み、つくば市道 5 - 4051号線との交点に至り、同市道を東へ進み、つくば市道 5 - 4789号線との交点へ至り、同市道を南へ進み、つくば市道 5 - 4403号線との交点へ至り、同市道を南へ進み、つくば市道 5 - 4683号線との交点へ至り、同市道を南へ進み、つくば市道 5 - 4234号線との交点へ至り、同市道を東へ進み、つくば市道1025号線との交点へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道 5 - 3618号線との交点へ至り、同市道を南東へ進み、つくば市道 5 - 3245号線との交点へ至り、同市道を西へ進み、つくば市道1024号線との交点へ至り、同市道を西へ進み、国道354号線との交点へ至り、同国道を西へ進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 変更後の面積

2,090ヘクタール

(4) 特定猟具使用禁止区域の存続期間

平成21年11月 1 日から平成38年10月31日まで

(5) 特定猟具の種類

銃器

4 (1) 特定猟具使用禁止区域の名称

研究学園都市北特定猟具使用禁止区域

(2) 変更後の区域

つくば市の区域において、つくば市 1 級市道44号線とつくば市 1 級市道43号線との交点を起点とし、つくば市 1 級市道44号線を南東へ進み、つくば市道 4 - 1289号線との交点へ至り、同市道を南東へ進み、県道藤沢・荒川沖線との交点へ至り、県道藤沢・荒川沖線を西へ進み、つくば市 1 級市道44号との交点へ至り、つくば市 1 級市道44号を南東へ進み、県道土浦・大曾根線との交点へ至り、同県道を南東へ進み、つくば市道 4 - 2598号線へ至り、同市道を南へ進み、つくば市道 4 - 2441号線へ至り、同市道を南へ進み、つくば市道 4 - 2445号線へ至り、同市道を西へ進み、つくば市 2 級市道26号線へ至り、同市道を南西へ進み、つくば市道 4 - 2376号線へ至り、同市道を北西へ進み、県道藤沢・荒川沖線へ至り、同県道を南東へ進み、つくば市道 4 - 3303号線へ至り、同市道を南東へ進み、つくば市道 4 - 3293号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道 4 - 3428号線へ至り、同市道を東へ進み、つくば市道 4 - 3424号線へ至り、同市道を北東へ進み、県道土浦・岩井線へ至り、同県道を南東へ進み、つくば市 1 級市道51号線へ至り、同市道を南東へ進み、つくば市道 4 - 3471号線へ至り、同市道を南東へ進み、つくば市 2 級市道29号線へ至り、同市道を南西へ進み、つくば市 2 級市道28号線へ至り、同市道を南東へ進み、国道354号線へ至り、同国道を南西へ進み、つくば市 2 級市道34号線へ至り、同市道を北西へ進み、つくば市道 5 - 2275号線へ至り、同市道を南西へ進み、国道408号線へ至り、同国道を南へ進み、つくば市道1023号線へ至り、同市道を北西へ進み、1 級つくば市道58号線へ至り、同市道を北西へ進み、つくば市道 5 - 1586号線へ至り、同市道を北西へ進み、つくば市道 5 - 1704号線へ至り、同市道を南西へ進み、つくば市道1605号線へ至り、同市道を南西へ進み、1 級つくば市道57号線へ至り、同市道を南へ進み、つくば市道1025号線へ至り、同市道を南西へ進み、つくば市道 5 - 3619号線へ至り、同市道を南東へ進み、国道354号線へ至り、同国道を東へ進み、つくば市道1037号線へ至り、同市道を北東へ進み、つくば市道1020号線へ至り、同市道を北東へ進み、つくば市道 5 - 1499号線へ至り、同市道を北西へ進み、つくば市 1 級市道58号線へ至り、同市道を北東へ進み、県道土浦・岩井線へ至り、同県道を西へ進み、つくば市道 5 - 1428号線へ至り、同市道を南へ進み、つくば市道 5 - 1422号線へ至り、同市道を南西へ進み、つくば市道 5 - 1421号線へ至り、同市道を北西へ進み、つくば市道 5 - 1417号線へ至り、同市道を西へ進み、つくば市 1 級市道57号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道 5 - 1399号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道 5 - 1367号線へ至り、同市道を西へ進み、東光台・面野井区域界との交点へ至り、同区域界を東へ進み、つくば市道 3 - 1671号線へ至り、同市道を東へ進み、つくば市道 3 - 1669号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道 3 - 1668号線へ至り、同市

道を北へ進み、つくば市道3 - 1582号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道3 - 1561号線との交点へ至り、同市道を北へ進み、主要地方道土浦・境線へ至り、同市道を東へ進み、つくば市道3 - 1278号線へ至り、同市道を北西へ進み、つくば市道3 - 1289号線へ至り、同市道を西へ進み、つくば市道3 - 1279号線へ至り、同市道を北東へ進み、つくば市道3 - 1250号線へ至り、同市道を北西へ進み、つくば市道3 - 1093号線へ至り、同市道を東へ進み、つくば市道3 - 1069号線へ至り、同市道を北西へ進み、つくば市1級市道37号線へ至り、同市道を東へ進み、つくば市道3 - 1058号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道2 - 2334号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市1級市道24号線へ至り、同市道を北西へ進み、つくば市道2 - 2264号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道2 - 2268号線へ至り、同市道を東へ進み、つくば市道2 - 2258号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道2 - 2180号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道2 - 2182号線へ至り、同市道を西へ進み、つくば市道2 - 2185号線へ至り、同市道を北へ進み、県道長高野・北条線へ至り、同県道を東へ進み、つくば市道2 - 2111号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道1 - 4626号線へ至り、同市道を北西へ進み、つくば市道2 - 2090号線へ至り、同市道を南へ進み、つくば市道1 - 4627号線へ至り、同市道を北西へ進み、つくば市1級市道13号線へ至り、同市道を南西へ進み、つくば市1級市道22号線へ至り、同市道を南西へ進み、つくば市2級市道16号線へ至り、同市道を南西へ進み、つくば市道2 - 2002号線へ至り、同市道を西へ進み、主要地方道つくば・真岡線へ至り、同主要地方道を南へ進み、つくば市2級市道16号線へ至り、同市道を南西へ進み、つくば市道2 - 3306号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道2 - 3305号線へ至り、同市道を北西へ進みつくば市道2 - 3307号線へ至り、同市道を北西へ進み、つくば市道2 - 3311号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道2 - 3312号線へ至り、同市道を西へ進み、つくば市道2 - 3279号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道2006号線へ至り、同市道を東へ進み、つくば市道1003号線へ至り、同市道を東へ進み、つくば市道1 - 4625号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道1 - 4529号線へ至り、同市道を北へ進み、つくば市道1 - 4533号線へ至り、同市道を北東へ進み、つくば市道1002号線へ至り、同市道を南東へ進み、つくば市道1 - 4643号線へ至り、同市道を北東へ進み、つくば市道1 - 4537号線へ至り、同市道を南東へ進み、つくば市1級市道15号線とつくば市1級市道13号線との交点へ至り、つくば市1級市道15号線を東へ進み、国道408号線へ至り、同国道を南へ進み、つくば市道2 - 1001号線へ至り、同市道を北東へ進み、つくば市道2 - 1179号線へ至り、同市道を南東へ進み、つくば市道2 - 1158号線へ至り、同市道を南東へ進み、つくば市道4 - 1007号線へ至り、同市道を南東へ進み、つくば市道1級市道43号線へ至り、同市道を北東へ進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 変更後の面積

5,941ヘクタール

(4) 特定猟具使用禁止区域の存続期間

平成21年11月1日から平成28年10月31日まで

(5) 特定猟具の種類

銃器

5 (1) 特定猟具使用禁止区域の名称

八千代中央特定猟具使用禁止区域

(2) 変更後の区域

八千代町大字菅谷地内、県道結城坂東線と町道1679号線との交点を起点とし、同町道を西へ進み、町道1696号線との交点に至り、同町道を南へ進み、町道1699号線との交点に至り、同町道を西へ進み、国道125号線との交点に至り、同国道を東へ進み、県道結城坂東線との交点に至り、同県道を南へ進み、県道若境線との交点に至り、同県道を西へ進み、吉田用水路との交点に至り、同用水路沿いを南に進み、町道2130号線との交点に

至り、同町道を北東へ進み、1級町道2-7号線との交点に至り、同町道を北に進み、1級町道2-9号線との交点に至り、同町道を東へ進み、山川沼排水路との交点に至り、同排水路沿いを北へ進み、町道1440号線との交点に至り、同町道を西へ進み、町道1452号線との交点に至り、同町道を北へ進み、1級町道1-47号線との交点に至り、同町道を東へ約200m進み、中結城地区公園東端との交点に至り、同公園東端沿いを北へ進み、同公園北端との交点に至り、同公園北端沿いを西へ進み、県道結城坂東線との交点に至り、同県道を南へ進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 変更後の面積

125ヘクタール

(4) 特定猟具使用禁止区域の存続期間

平成21年11月1日から平成34年10月31日まで

(5) 特定猟具の種類

銃器

茨城県告示第1290号

鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号。以下「法」という。）第35条第1項の規定により次のとおり特定猟具使用禁止区域を再指定したので、法第35条第12項において準用する法第34条第3項の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

1 (1) 特定猟具使用禁止区域の名称

茎崎南特定猟具使用禁止区域

(2) 特定猟具使用禁止区域の区域

つくば市下岩崎地内において、県道野田・牛久線とつくば市道6-6237号線との交点を起点とし、同市道を南西へ進み、つくば市道6-6238号線へ至り、同市道を南西へ進み、つくば市道6-6104号線との交点へ至り、同市道を北西へ進み、1級つくば市道69号線へ至り、同市道を北西へ進み、つくば市道6-6198号線との交点に至り、同市道を南へ進み、県道谷田部・藤代線との交点に至り、同県道を南へ進み、つくば市道6-6240号線との交点に至り、同市道を北西へ進み、県道野田・牛久線との交点に至り、同県道を北東へ進み、起点に至る線で囲まれた区域

(3) 特定猟具使用禁止区域の面積

250ヘクタール

(4) 特定猟具使用禁止区域の存続期間

平成21年11月1日から平成41年10月31日まで

(5) 特定猟具の種類

銃器

茨城県告示第1291号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（同法第55条において準用する場合を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定による医療機関及び施術機関について、次のとおり指定し、並びに廃止及び辞退の届出があったので、生活保護法第55条の2及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条第4項の規定に基づき告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

医療機関コード 名 称	所 在 地	診療科目等	開 設 者 (施 術 者)	指定等 年月日	区分
0212001 かわい整形外科クリニック	日立市日高町 1 - 27 - 8	整形外科・リハビリ テーション科	川井 利康	平成21年 8月1日	指定
2012615 竹園SCクリニック	つくば市竹園 3 - 18 - 2	内科・外科・小児科・ 胃腸科外科・整形外 科	松本 隆之	平成21年 8月1日	指定
1430178 高萩歯科クリニック	高萩市春日町 2 - 36	歯科・小児歯科	山田 博元	平成21年 8月10日	指定
1430046 鈴木歯科医院	高萩市安良川114 - 1	歯科	鈴木 美佐子	平成21年 8月31日	指定
3290029 聖北会 訪問看護ステーションやまびこ	笠間市八雲 2 - 12 - 14	訪問看護	聖北会 有限会 社 敬七商事	平成21年 8月31日	指定
1830484 東洋歯科クリニック	坂東市沓掛3971 - 3	歯科・歯科口腔外科	医療法人 清風 会	平成21年 9月1日	指定
2410496 もりやスリープクリニック	守谷市守谷甲2225 - 44アワー ズもりや 1F	内科・呼吸器内科	上遠野 賢之助	平成21年 9月1日	指定
3190070 訪問看護ステーションい しざき	東茨城郡茨城町上石崎4698	訪問看護・介護予防 訪問看護	財団法人 報恩 会	平成21年 9月24日	指定
896 かみつま接骨院 (上野 良知)	下妻市黒駒1142 - 2	柔道整復	上野 良知	平成21年 7月23日	指定
897 桜井整骨院 (桜井 亮)	つくば市小野崎825 - 2	柔道整復	桜井 亮	平成21年 8月13日	指定
1640428 ウエルシア薬局笠間石井 店	笠間市石井2104	薬局	ウエルシア関東 (株)	平成21年 9月10日	指定
1440431 キューブ薬局上手網店	高萩市大字上手網上ヶ穂5148 - 1	薬局	(株)アスカム	平成21年 8月31日	廃止
525 津田接骨院 (後藤 潤)	ひたちなか市津田八軒2672 - 8	柔道整復	後藤 潤	平成21年 9月1日	廃止
0431144 スマイル歯科クリニック	古河市大堤81 - 1	歯科・小児歯科・矯 正歯科・歯科口腔外 科	吉田 隆一	平成21年 9月1日	辞退

茨城県告示第1292号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項の規定に基づき、次のとおり指定したので、同法第78条の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

介護保険 事業所番号	申請者の名称	代表者の氏名	主たる事務所 の 所 在 地	事業所の名称	事業所の 所 在 地	指 定 年月日	サービ スの 種 類
0871100319	寺島薬局 株 式会社	池 野 隆 光	茨城県つくば 市天久保 2 - 17 - 5	寺島薬局株式 会社介護事業 部常総営業所	茨城県常総市 新石下3930 - 1	平成21年 8月1日	訪問介護

介護保険 事業所番号	申請者の名称	代表者の氏名	主たる事務所 の所在地	事業所の名称	事業所の 所在地	指 定 年月日	サービ スの種 類
0871200549	有限会社 グ ループホーム 来夢	山 口 誠 子	茨城県常陸大 宮市野中町 3050 - 1	ディサービス 夢心	茨城県常陸太 田市大里町 3911 - 1	平成21年 8月1日	通所介護
0871200556	医療法人 英 徳会	塩 原 一 郎	茨城県常陸太 田市西三町 2132	塩原歯科医院	茨城県常陸太 田市西三町 2132	平成21年 8月1日	居宅療養 管理指導
0871700662	有限会社 ソ ーシャルワー ク希樹	柳 沼 サダ子	茨城県取手市 西二丁目1番 E - 107	福祉ネット・ リビングK I K I	茨城県取手市 戸頭4 - 16 - 3	平成21年 8月28日	通所介護

茨城県告示第1293号

介護保険法（平成9年法律第123号）第46条第1項の規定に基づき、次のとおり指定したので、同法第85条の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

介護保険 事業所番号	申請者の名称	代表者の氏名	主たる事務所 の所在地	事業所の名称	事業所の 所在地	指 定 年月日	サービ スの種 類
0870201399	社会福祉法人 正和会	鈴 木 博	茨城県日立市 久慈町4 - 19 - 21	成華園 居宅 介護支援事業 所	茨城県日立市 久慈町4 - 19 - 21	平成21年 8月24日	居宅介護 支援
0871100418	有限会社 豊 玉	石 塚 俊 夫	茨城県常総市 豊岡町乙3587	さくらんぼ 指定居宅介護 支援事業所	茨城県常総市 豊岡町乙3587	平成21年 8月1日	居宅介護 支援
0872001904	野村運送 有 限会社	野 村 薫	茨城県つくば 市谷田部3029 - 1	居宅介護支援 事業所 ケア サポートやた べ	茨城県つくば 市境田148 - 24	平成21年 8月1日	居宅介護 支援

茨城県告示第1294号

介護保険法（平成9年法律第123号）第53条第1項の規定に基づき、次のとおり指定したので、同法第115条の10の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

介護保険 事業所番号	申請者の名称	代表者の氏名	主たる事務所 の所在地	事業所の名称	事業所の 所在地	指 定 年月日	サービ スの種 類
0871100319	寺島薬局 株 式会社	池 野 隆 光	茨城県つくば 市天久保2 - 17 - 5	寺島薬局株式 会社介護事業 部常総営業所	茨城県常総市 新石下3930 - 1	平成21年 8月1日	介護予防 訪問介護
0871700662	有限会社 ソ ーシャルワー ク希樹	柳 沼 サダ子	茨城県取手市 西二丁目1番 E - 107	福祉ネット・ リビングK I K I	茨城県取手市 戸頭4 - 16 - 3	平成21年 8月28日	介護予防 通所介護

茨城県告示第1295号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条の規定に基づき、次のとおり変更届出があったので、同法第78条の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

介護保険 事業所番号	事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	サービス の 種 類	変更内容	変 更 年月日
0870400470	つるや商事有限会 社	訪問介護 あやめ	茨城県古河市女 沼1664 - 12	訪問介護	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県古河市東本 町1 - 7 - 19)	平成20年 12月1日
0870201118	株式会社 オヤマ	あさがおケアサー ビス	茨城県日立市千 石町2 - 4 - 6	訪問介護	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県日立市桜川 町2 - 25 - 3)	平成21年 2月3日
0873300131	株式会社ロングラ イフ	株式会社ロングラ イフ 那珂営業所	茨城県那珂市菅 谷5487 - 4	特定福祉用 具販売	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県那珂市菅谷 3310 - 2)	平成21年 7月1日
0873300131	株式会社ロングラ イフ	株式会社ロングラ イフ 那珂営業所	茨城県那珂市菅 谷5487 - 4	福祉用具貸 与	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県那珂市菅谷 3310 - 2)	平成21年 7月1日
0872000450	寺島薬局株式会社	寺島薬局株式会社 介護事業部つくば 営業所	茨城県つくば市 豊里の杜2 - 1 - 1	訪問入浴介 護	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県つくば市豊 里の杜2 - 1 - 1ドラッグてら しま豊里店内)	平成21年 8月16日
0872000450	寺島薬局株式会社	寺島薬局株式会社 介護事業部つくば 営業所	茨城県つくば市 豊里の杜2 - 1 - 1	訪問介護	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県つくば市豊 里の杜2 - 1 - 1ドラッグてら しま豊里店内)	平成21年 8月16日
0872000450	寺島薬局株式会社	寺島薬局株式会社 介護事業部つくば 営業所	茨城県つくば市 豊里の杜2 - 1 - 1	福祉用具貸 与	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県つくば市豊 里の杜2 - 1 - 1ドラッグてら しま豊里店内)	平成21年 8月16日

茨城県告示第1296号

介護保険法（平成9年法律第123号）第82条の規定に基づき、次のとおり変更届出があったので、同法第85条の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

介護保険 事業所番号	事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	サービス の 種 類	変更内容	変 更 年月日
0870201118	株式会社 オヤマ	あさがおケアサー ビス	茨城県日立市千 石町2 - 4 - 6	居宅介護支 援	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県日立市桜川 町2 - 25 - 3)	平成21年 2月3日
0871400198	医療法人永慈会	ひたちの森クラブ ハピネス	茨城県日立市十 王町伊師725 - 1	居宅介護支 援	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県高萩市有明 町2 - 98)	平成21年 7月1日

介護保険事業所番号	事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	サービスの種類	変更内容	変更年月日
0872000450	寺島薬局株式会社	寺島薬局株式会社 介護事業部つくば 営業所	茨城県つくば市 豊里の杜 2 - 1 - 1	居宅介護支 援	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県つくば市豊 里の杜 2 - 1 - 1ドラッグてら しま豊里店内)	平成21年 8月16日
0870500436	アイリレー株式会 社	居宅介護支援事業 所 あいりレー介 護ステーション石 岡	茨城県石岡市旭 台 3 - 16 - 23 アドウニス旭台 202	居宅介護支 援	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県石岡市旭台 3 - 16 - 23)	平成21年 9月1日

茨城県告示第1297号

介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の5の規定に基づき、次のとおり変更届出があったので、同法第115条の10の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

介護保険事業所番号	事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	サービスの種類	変更内容	変更年月日
0870400470	つるや商事有限会 社	訪問介護 あやめ	茨城県古河市女 沼1664 - 12	介護予防訪 問介護	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県古河市東本 町 1 - 7 - 19)	平成20年 12月1日
0870201118	株式会社 オヤマ	あさがおケアサー ビス	茨城県日立市千 石町 2 - 4 - 6	介護予防訪 問介護	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県日立市桜川 町 2 - 25 - 3)	平成21年 2月3日
0873300131	株式会社ロングラ イフ	株式会社ロングラ イフ 那珂営業所	茨城県那珂市菅 谷5487 - 4	特定介護予 防福祉用具 販売	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県那珂市菅谷 3310 - 2)	平成21年 7月1日
0873300131	株式会社ロングラ イフ	株式会社ロングラ イフ 那珂営業所	茨城県那珂市菅 谷5487 - 4	介護予防福 祉用具貸与	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県那珂市菅谷 3310 - 2)	平成21年 7月1日
0872000450	寺島薬局株式会社	寺島薬局株式会社 介護事業部つくば 営業所	茨城県つくば市 豊里の杜 2 - 1 - 1	介護予防訪 問入浴介護	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県つくば市豊 里の杜 2 - 1 - 1ドラッグてら しま豊里店内)	平成21年 8月16日
0872000450	寺島薬局株式会社	寺島薬局株式会社 介護事業部つくば 営業所	茨城県つくば市 豊里の杜 2 - 1 - 1	介護予防訪 問介護	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県つくば市豊 里の杜 2 - 1 - 1ドラッグてら しま豊里店内)	平成21年 8月16日
0872000450	寺島薬局株式会社	寺島薬局株式会社 介護事業部つくば 営業所	茨城県つくば市 豊里の杜 2 - 1 - 1	介護予防福 祉用具貸与	事業所所在地 (旧所在地：茨 城県つくば市豊 里の杜 2 - 1 - 1ドラッグてら しま豊里店内)	平成21年 8月16日

茨城県告示第1298号

介護保険法（平成9年法律第123号）第70条の2第1項の規定に基づき、次のとおり指定の更新をしたので、茨城

県指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、介護保険施設及び指定介護予防サービス事業者の指定等に関する規則（平成12年茨城県規則第125号）第11条第2項の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

介護保険事業所番号	申請者の名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定有効開始年月日	サービスの種類
0871500203	医療法人 芳医会	瀧 昭	茨城県北茨城市磯原町磯原2 - 305	訪問介護ステーション きぼう	茨城県北茨城市磯原町磯原2 - 305	平成21年8月2日	訪問介護
0872400171	有限会社 ぬくとばっこ	田 中 充	茨城県守谷市同地179 - 13	通所介護事業所「ぬくとばっこ」	茨城県守谷市同地179 - 13	平成21年8月2日	通所介護
0873400386	株式会社 エラン	小 川 晶 子	茨城県常陸太田市増井町1695	梅里ガーデンアクアピラ訪問介護ステーション	茨城県常陸太田市大平町666	平成21年8月2日	訪問介護
0874300668	有限会社 セキ	関 正 道	茨城県古河市駒込890	デイサービス さくら苑	茨城県古河市駒込922 - 15	平成21年8月2日	通所介護
0870600384	株式会社 ヒューマンサポート	佐 藤 茂 樹	茨城県筑西市二木成1530	コモドヴィータ下館	茨城県筑西市二木成1530	平成21年8月3日	通所介護
0870600384	株式会社 ヒューマンサポート	佐 藤 茂 樹	茨城県筑西市二木成1530	コモドヴィータ下館	茨城県筑西市二木成1530	平成21年8月3日	特定施設入居者生活介護
0871700233	有限会社 創潤アクティブティ	由 井 幸 雄	茨城県守谷市久保ヶ丘3 - 12 - 10	デイ・アクティブホーム 取手	茨城県取手市駒場3 - 7 - 15	平成21年8月16日	通所介護
0870300845	宗教法人 日本同盟基督教団土浦めぐみ教会	清 野 勝男子	茨城県土浦市上高津489 - 1	喜楽希楽サービス	茨城県土浦市上高津489 - 1	平成21年8月21日	通所介護
0870101672	いばらきコープ生活協同組合	佐 藤 洋 一	茨城県小美玉市西郷地1703	コープヘルパーステーション	茨城県水戸市赤塚1 - 2029 - 121	平成21年8月27日	訪問介護
0873500136	有限会社 スペース桃	鈴 木 あき子	茨城県日立市十王町友部東3 - 3 - 8	デイサービス スペース桃	茨城県日立市十王町友部東3 - 3 - 8	平成21年8月28日	通所介護

茨城県告示第1299号

介護保険法（平成9年法律第123号）第79条の2第1項の規定に基づき、次のとおり指定の更新をしたので、茨城県指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、介護保険施設及び指定介護予防サービス事業者の指定等に関する規則（平成12年茨城県規則第125号）第11条第2項の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

介護保険事業所番号	申請者の名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定有効開始年月日	サービスの種類
0873800734	特定非営利活動法人 まい・あみ	藤 井 孝 幸	茨城県稲敷郡阿見町中央2 - 4 - 19	指定居宅介護支援事業所NPO まい・あみ	茨城県稲敷郡阿見町中央2 - 4 - 19	平成21年8月2日	居宅介護支援

介護保険事業所番号	申請者の名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定有効開始年月日	サービスの種類
0870600384	株式会社 ヒューマンサポート	佐藤 茂 樹	茨城県筑西市二木成1530	コモドヴィータ下館	茨城県筑西市二木成1530	平成21年8月3日	居宅介護支援
0871800173	社会福祉法人 法師会	飯田 文 三	茨城県坂東市中里1213	長寿の里 居宅介護支援事業所	茨城県坂東市中里1213	平成21年8月20日	居宅介護支援
0870300845	宗団法人 日本同盟基督教団土浦めぐみ教会	清野 勝男子	茨城県土浦市上高津489-1	喜楽希楽サービス	茨城県土浦市上高津489-1	平成21年8月21日	居宅介護支援
0870600392	株式会社 榎戸工務店	榎戸 甲子夫	茨城県筑西市茂田1411	居宅介護支援事業所 Eサービス	茨城県筑西市茂田1411	平成21年8月22日	居宅介護支援
0874100589	鋼製特品株式会社	中 公 一	北海道勇払郡早来町新栄12	指定居宅介護支援事業所「ひまわり」	茨城県筑西市吉田611	平成21年8月22日	居宅介護支援
0870101680	いばらきコープ生活協同組合	佐藤 洋 一	茨城県小美玉市西郷地1703	コープケアプランセンター	茨城県水戸市赤塚1-2029-121	平成21年8月27日	居宅介護支援

茨城県告示第1300号

介護保険法（平成9年法律第123号）第94条の2第1項の規定に基づき、次のとおり許可の更新をしたので、茨城県指定居宅サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、介護保険施設及び指定介護予防サービス事業者の指定等に関する規則（平成12年茨城県規則第125号）第11条第2項の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

介護保険事業所番号	申請者の名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定有効開始年月日	サービスの種類
0853880037	医療法人 耕平会	木戸 訓 一	茨城県土浦市乙戸南3-8-12	介護老人保健施設スーベリア360	茨城県稲敷郡阿見町荒川本郷2033-508	平成21年8月2日	介護老人保健施設

茨城県告示第1301号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項に規定する医師として、次のとおり指定した。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

番号	種目	診療科目	氏 名	医療機関名	所 在 地	指定年月日
1	聴覚・平衡・音声・言語・そしゃく	耳鼻咽喉科	畑 中 章 生	総合病院土浦協同病院	土浦市真鍋新町11-7	平成21年9月17日
2	呼吸器	呼吸器科	山 口 晶 子	独立行政法人国立病院機構 霞ヶ浦医療センター	土浦市下高津2-7-14	平成21年9月17日
3	聴覚・平衡・音声・言語・そしゃく	耳鼻咽喉科	浅 間 洋 二	あさま耳鼻咽喉科医院	古河市女沼向原656-1	平成21年9月17日
4	肢体不自由	整形外科	荒 井 祐 介	古河赤十字病院	古河市上辺見1300-13	平成21年9月17日

番号	種目	診療科目	氏 名	医療機関名	所 在 地	指定年月日
5	肢体不自由	整形外科	小 倉 隆 宏	古河赤十字病院	古河市上辺見1300 - 13	平成21年 9月17日
6	ぼうこう・直腸、 小腸	消化器科、 外科	大 山 祥	医療法人大修会 大山胃腸科外科病院	常陸太田市塙町3521	平成21年 9月17日
7	ぼうこう・直腸、 小腸	消化器科、 外科	向 井 聖士郎	医療法人大修会 大山胃腸科外科病院	常陸太田市塙町3521	平成21年 9月17日
8	平衡・音声・言語・そしゃく、 肢体不自由、呼吸器	整形外科	川 嶋 順 藏	医療法人社団聖嶺会 立川記念病院	笠間市八雲 2 - 12 - 14	平成21年 9月17日
9	肢体不自由	神経内科	石 原 正一郎	総合病院取手協同病院	取手市本郷 2 - 1 - 1	平成21年 9月17日
10	肢体不自由	整形外科	鈴 木 康 司	総合病院取手協同病院	取手市本郷 2 - 1 - 1	平成21年 9月17日
11	肢体不自由、じん臓	内科	佐 藤 顕 三	医療法人社団耕潤会 かねしげ病院	取手市下萱場225	平成21年 9月17日
12	肢体不自由	内科	日比野 敏 子	高崎クリニック	つくば市高崎772 - 12	平成21年 9月17日
13	肢体不自由	形成外科	関 堂 充	筑波大学附属病院	つくば市天久保 2 - 1 - 1	平成21年 9月17日
14	心臓	循環器内科	小 澤 真 人	筑波大学附属病院	つくば市天久保 2 - 1 - 1	平成21年 9月17日
15	ぼうこう・直腸	消化器外科	木根淵 康 平	医療法人楽生会 木根淵外科胃腸科病院	坂東市辺田1430 - 1	平成21年 9月17日
16	肢体不自由	整形外科	行 徳 興 基	社会福祉法人白十字 会 白十字総合病院	神栖市賀2148	平成21年 9月17日
17	呼吸器	呼吸器内科	大 石 修 司	東京医科大学茨城医療センター	稲敷郡阿見町中央 3 - 20 - 1	平成21年 9月17日
18	聴覚・平衡・音声・言語・そしゃく	耳鼻咽喉科	西 村 文 吾	茨城西南医療センター 病院	猿島郡境町2190	平成21年 9月17日

茨城県告示第1302号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定に基づき、次のとおり指定したので、同法第51条第1号の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者の名称	主たる事務所の所在地	指 定 年月日	サービ スの種 類
0810100271	スペース・ドリーム	水戸市住吉町148 - 8	社会福祉法人木犀会	笠間市鯉淵6266 - 185	平成21年 10月1日	就労継続支援 (B型)

茨城県告示第1303号

次の医療機関等について、障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定に基づき、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定をしたので告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

名称	所在地	種別	主として担当する 薬剤師の氏名	指 定 年月日
コスモ調剤薬局平須店	水戸市平須町1820 - 31	薬局 (調剤)	櫻 井 美 博	平成21年 9月1日

茨城県告示第1304号

大規模小売店舗立地法 (平成10年法律第91号) 第 6 条第 1 項の規定による大規模小売店舗の変更の届出について、同条第 3 項において準用する同法第 5 条第 3 項の規定に基づき次のとおり公告し、その関係書類は、本日から 4 月間縦覧に供する。

なお、この公告に係る大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地からの意見を述べようとする者は意見を本日から 4 月以内に茨城県知事に提出することができる。

平成 2 1 年 10 月 15 日

茨城県知事 橋 本 昌

1 届出者氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(1) 名称及び代表者氏名

牛久都市開発株式会社

代表取締役 池 辺 勝 幸

(2) 住所

牛久市牛久町280番地

2 届出事項の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

エスカード牛久ショッピングセンター

牛久市牛久町280番地

(2) 変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(変更前)

氏 名 又 は 名 称	住 所	代表者氏名
有限会社ティーエスモード	千葉県千葉市中央区松波 1 - 6 - 15	白 石 隆
株式会社吉田石油	水戸市笠原町1502	吉 田 光太郎

(変更後)

氏 名 又 は 名 称	住 所	代表者氏名
F R E E S T A G E	千葉県鎌ヶ谷市北初富 9 - 18 - 8	宮 崎 伸 一
株式会社テレステーション	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 13 - 13	卯 目 英 喜

(3) 変更の年月日

平成21年10月1日

(4) 変更する理由

入店及び退店。

3 届出年月日

平成21年10月5日

4 縦覧の場所

茨城県商工労働部中小企業課

茨城県告示第1305号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による大規模小売店舗の変更の届出について、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定に基づき次のとおり公告し、その関係書類は、本日から4月間縦覧に供する。

なお、この公告に係る大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地からの意見を述べようとする者は意見を本日から4月以内に茨城県知事に提出することができる。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

1 届出者氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(1) 名称及び代表者氏名

大和情報サービス株式会社

代表取締役 福 島 長 男

(2) 住所

東京都台東区上野七丁目14番4号

2 届出事項の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

アクロスプラザ神栖A

神栖市居切1455 - 1 外

(2) 変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(変更前)

氏 名 又 は 名 称	住 所	代表者氏名
未定	未定	未定

(変更後)

氏 名 又 は 名 称	住 所	代表者氏名
株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27 - 1	江 尻 義 久

(3) 変更の年月日

平成21年4月24日

(4) 変更する理由

小売業者が確定したため。

3 届出年月日

平成21年10月5日

4 縦覧の場所

茨城県商工労働部中小企業課

茨城県告示第1306号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項の規定に基づく市町村の意見の概要について、同条第3項の規定に基づき次のとおり公告し、その意見書は、本日から1月間縦覧に供する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

1 大規模小売店舗の概要

(1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

大みかショッピングプラザ

日立市大みか町三丁目23番7号

(2) 届出の概要

ア 届出の種類及び届出の公告日

既存の届出（附則第5条第1項）

平成21年6月4日

イ 変更しようとする事項

(ア) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

(変更前) 開店時刻 午前10時

閉店時刻 午後10時（一部午後9時）

(変更後) 開店時刻 午前9時（一部午前10時）

閉店時刻 午前0時（一部午後9時）

(イ) 来客が駐車場を利用することができる時間帯

(変更前) 午前9時30分～午後10時30分

(変更後) 午前8時30分～午前0時30分（一部午後9時）

ウ 届出年月日

平成21年5月25日

2 市町村の意見

市 町 村 名	意 見 の 概 要	理 由
日立市	営業時間の延長に伴い、深夜時間帯の車両及び歩行者の安全確保に配慮されたい。	円滑かつ安全な交通の確保のため。
	営業時間の延長に伴い、荷さばき作業が深夜及び早朝に行われることがないよう配慮されたい。	周辺住民に与える騒音等の影響を最小限に抑えるため。

3 縦覧の場所

茨城県商工労働部中小企業課

茨城県告示第1307号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、平成21年10月15日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 つくば野田線
- 3 道路の区域

区 間	旧新の別	敷地の幅員	延 長	摘 要
つくば市飯田257番 6 地先から つくば市飯田439番 1 地先まで	旧 (A)	メートル 最大 29.3 最小 10.3	メートル 260	
つくば市飯田257番 6 地先から つくば市飯田439番 1 地先まで つくば市飯田254番 7 地先から つくば市飯田439番 1 地先まで	(A) 新 (B)	最大 29.3 最小 10.3 最大 44.1 最小 9.0	260 282	迂回路設置

茨城県告示第1308号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、平成21年10月15日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 路線名 県道 つくば野田線
- 2 供用開始の区間 つくば市飯田254番 7 地先から
つくば市飯田439番 1 地先まで
- 3 供用開始の期日 平成21年10月30日

茨城県告示第1309号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第6条第1項の規定に基づき土砂災害警戒区域を、同法第8条第1項の規定に基づき土砂災害特別警戒区域を次のとおり指定する。

なお、その関係図書は、筑西市役所土木課及び茨城県筑西土木事務所において縦覧に供する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

1 土砂災害警戒区域

市町村名	土砂災害警戒区域の名称	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	土砂災害警戒区域の表示
筑西市	折本	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり (図面省略)
	岡芹 - 1	急傾斜地の崩壊	
	本城町	急傾斜地の崩壊	
	岡芹	急傾斜地の崩壊	
	根岸町	急傾斜地の崩壊	

薬師町	急傾斜地の崩壊
田町	急傾斜地の崩壊
中館	急傾斜地の崩壊
折本 - 1	急傾斜地の崩壊
樋口	急傾斜地の崩壊

2 土砂災害特別警戒区域

市町村名	土砂災害特別警戒区域の名称	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	土砂災害特別警戒区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
筑西市	折本	急傾斜地の崩壊	次の図のとおり (図面省略)
	岡芹 - 1	急傾斜地の崩壊	
	本城町	急傾斜地の崩壊	
	薬師町	急傾斜地の崩壊	
	田町	急傾斜地の崩壊	
	中館	急傾斜地の崩壊	
	樋口	急傾斜地の崩壊	

茨城県告示第1310号

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第39条第1項の規定に基づき、日立市川尻観音前土地区画整理組合の事業計画の変更については、次のとおり認可したので同条第4項の規定により告示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

1 事業計画を変更する組合

組 合 の 名 称 日立市川尻観音前土地区画整理組合
 事 務 所 の 所 在 地 日立市助川町1丁目1番1号 日立市役所内
 事 業 施 行 期 間 自 平成12年5月15日
 至 平成22年3月31日
 施 行 地 区 日立市川尻町5丁目の一部
 設 立 認 可 の 年 月 日 平成12年5月15日

2 変更認可の年月日 平成21年10月15日

茨城県告示第1311号

桂土地改良区から平成21年9月15日付けで施行認可申請のあった、農業生産基盤整備事業（山間急傾斜地帯）寺下地区については、土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第9項において準用する同法第8条第1項の規定により同年10月1日付けで適当と決定したので、同条第6項の規定により公告し、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

なお、この決定については、同法第48条第9項において準用する同法第9条第1項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に茨城県県央農林事務所長に異議の申出をすることができる。

平成21年10月15日

茨城県県央農林事務所長 中 野 一 正

1 縦覧に供する書類

農業生産基盤整備事業（山間急傾斜地帯）寺下地区土地改良事業計画書の写し

桂土地改良区定款の写し

2 縦覧の期間

平成21年10月16日から平成21年11月13日まで

3 縦覧の場所

茨城県県央農林事務所

茨城県告示第1312号

桂土地改良区から平成21年9月15日付けで施行認可申請のあった、農業生産基盤整備事業（山間急傾斜地帯）高根下地区については、土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第9項において準用する同法第8条第1項の規定により同年10月1日付けで適当と決定したので、同条第6項の規定により公告し、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

なお、この決定については、同法第48条第9項において準用する同法第9条第1項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に茨城県県央農林事務所長に異議の申出をすることができる。

平成21年10月15日

茨城県県央農林事務所長 中 野 一 正

1 縦覧に供する書類

農業生産基盤整備事業（山間急傾斜地帯）高根下地区土地改良事業計画書の写し

桂土地改良区定款の写し

2 縦覧の期間

平成21年10月16日から平成21年11月13日まで

3 縦覧の場所

茨城県県央農林事務所

茨城県告示第1313号

上岡土地改良区理事長から平成21年8月6日付けで施行認可申請のあった、下金沢地区土地改良事業（農業生産基盤整備事業・山間急傾斜地帯型・かんがい排水）については、土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第9項において準用する同法第8条第1項の規定により同年9月29日付けで適当と決定したので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

なお、この決定については、同法第48条第9項において準用する同法第9条第1項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に茨城県県北農林事務所長に異議の申出をすることができる。

平成21年10月15日

茨城県県北農林事務所長 鬼 澤 昭 和

1 縦覧に供する書類

下金沢地区土地改良事業（農業生産基盤整備事業・山間急傾斜地帯型・かんがい排水）計画書の写し

上岡土地改良区定款の写し

2 縦覧の期間

平成21年10月16日から平成21年11月13日まで

3 縦覧の場所

茨城県県北農林事務所

茨城県告示第1314号

那珂郡東海村豊白1丁目3番20号の7に事務所を置く東海坏土地改良区から次のとおり役員が就退任した旨、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により届出があったので、同条第17項の規定により公告する。

平成21年10月15日

茨城県北農林事務所長 鬼 澤 昭 和

1 退 任

職 名	氏 名	住 所
理 事	石 澤 通	那珂郡東海村白方285番地

2 就 任

職 名	氏 名	住 所
理 事	照 沼 昇	那珂郡東海村舟石川315番地 2

茨城県告示第1315号

坂東市長谷4614番地3に事務所を置く鶴戸沼土地改良区から次のとおり役員が就退任した旨、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により届出があったので、同条第17項の規定により公告する。

平成21年10月15日

茨城県西農林事務所長 鶴 見 政 幸

1 退 任

職 名	氏 名	住 所
監 事	間 中 幸 雄	坂東市長須4615番地
"	高 橋 昭 雄	" 岩井4410番地 1
"	小 島 信 雄	" 長谷2705番地 4
"	倉 持 高 雄	猿島郡境町大字若林600番地
"	倉 持 行 雄	坂東市上出島1008番地 3
"	小久保 平	" 生子272番地 2

2 就 任

職 名	氏 名	住 所
監 事	間 中 幸 雄	坂東市長須4615番地
"	高 橋 昭 雄	" 岩井4410番地 1
"	倉 持 高 雄	猿島郡境町大字若林600番地
"	倉 持 行 雄	坂東市上出島1008番地 3
"	滝 本 庄 一	" 長谷2704番地
"	小久保 豊	" 生子272番地 1

(選挙管理委員会)

茨城県選挙管理委員会告示第100号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第2項及び同条第4項第2号の規定による施設の長が不在者投票管理者となることができる施設の指定を次のとおり行った。

平成21年10月15日

茨城県選挙管理委員会委員長 大 津 晴 也

1 不在者投票のできる施設の指定

区 分	名 称	所 在 地
老人ホーム	社会福祉法人慈陽会 特別養護老人ホーム元気館	牛久市城中町字埋作148番1
介護老人保健施設	医療法人美湖会 介護老人保健施設プエブロ稲敷	稲敷市狸穴11

2 指定年月日 平成21年10月6日

公 告

特定非営利活動法人の定款変更認証申請に関する公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款変更認証申請について、次のとおり申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により公告する。

なお、当該定款変更認証申請に係る同項に規定する書類は、平成21年12月7日まで、茨城県生活環境部生活文化課県民運動推進室（水戸市三の丸1丁目5番38号 茨城県三の丸庁舎）において公衆の縦覧に供する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

1 申請のあった年月日

平成21年10月6日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 ポランのひろば

(設立認証：平成14年9月19日、設立：平成14年10月1日)

3 代表者の氏名

酒 井 ち よ

4 主たる事務所の所在地

茨城県つくば市沼崎1402番地2

5 定款に記載された目的

この法人は、つくば市および周辺地域に在住する知的障害児・者に対して、就学障害児の健全な発達育成への支援、障害者の社会的自立と社会参加への支援、障害者を抱える家族の社会参加への支援、一般市民の障害児者に対する理解と支援の促進などの事業を行い、障害児者の生活の質の向上を図り、もって社会福祉の質の向上に寄与することを目的とする。

家畜伝染病の発生について

家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第13条第1項の規定により、家畜伝染病の発生について届出があったので、同条第4項により公示する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

家畜伝染病の種類	家畜の種類	患畜及び疑似患畜の区分	発生頭数	発生場所	発 生 年月日	転 帰	備 考
ヨ－ネ病	牛	患畜	1 頭	常陸大宮市	平成21年 9月24日	家畜伝染病予防法 第17条の規定により 殺処分	

都市計画の案の縦覧

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項の規定において準用する同法第18条第1項の規定により、つくばみらい都市計画用途地域を変更したいので、同法第21条第2項の規定において準用する同法第17条第1項の規定により、次のとおり公告し、当該都市計画の案を公衆の縦覧に供する。

なお、当該都市計画の案について、縦覧期間満了の日までに、茨城県に意見書を提出することができる。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

1 都市計画の種類

用途地域

2 都市計画を変更する土地の区域

(1) 第一種低層住居専用地域

ア 追加する部分

つくばみらい市田村字神田，字白ハタ，字明神及び字南塙の各一部
真木字大山及び字大山耕地の各一部

イ アに係る規制の内容

建ぺい率50%以下，容積率100%以下，建築物の高さの最高制限10m

ウ 削除する部分

つくばみらい市真木字大山及び字大山耕地の各一部

(2) 第一種住居地域

ア 削除する部分

つくばみらい市田村字神田，字白ハタ，字明神及び字南塙の各一部
真木字大山及び字大山耕地の各一部

(3) 第二種住居地域

ア 追加する部分

つくばみらい市真木字大山及び字大山耕地の各一部

イ アに係る規制の内容

建ぺい率60%以下，容積率200%以下

ウ 削除する部分

つくばみらい市田村字神田，字神田頭，字神田臺及び字八幡脇の各一部
東櫛戸字塚下の一部

真木字大山及び字大山耕地の各一部

西櫛戸字塚下及び字新山の各一部

(4) 準住居地域

ア 追加する部分

つくばみらい市田村字神田，字神田頭，字神田臺及び字八幡脇の各一部

東櫛戸字塚下の一部

真木字大山及び字大山耕地の各一部

西櫛戸字塚下及び字新山の各一部

イ アに係る規制の内容

建ぺい率60%以下，容積率200%以下

3 都市計画の案の縦覧場所

(1) 茨城県土木部都市局都市計画課

(2) つくばみらい市都市建設部都市計画課

4 縦覧期間

平成21年10月15日から平成21年10月29日まで

都市計画 (案) に対する意見書

平成 年 月 日

茨城県知事 橋 本 昌 殿

住 所 _____

ふりがな

氏 名 _____ (歳) 印

職 業 _____

案件名	つくばみらい都市計画用途地域の変更について
-----	-----------------------

【理 由】

区 分	
賛 成	
反 対	
その他	

記入要領

理由欄には区分別で 印をしたご意見の理由を簡潔に記入してください。

開発行為の工事完了

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第 1 項の許可に係る開発行為について、次の区域の工事が完了したので、同法第36条第 3 項の規定により公告する。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称
結城市大字粕礼字関屋敷1476番 3 , 1475番 3
- 2 事業主の住所及び氏名
結城郡八千代町大字片角65番地 1
磯 山 伸 暁



- 1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称
結城市大字結城字四ツ京11633番 1 , 11633番 6
- 2 事業主の住所及び氏名
筑西市女方957番地38 ヤマダイコーポ203
須 藤 光 治, 須 藤 ひろみ



- 1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称
桜川市大泉字金井166番 1 , 167番 3
- 2 事業主の住所及び氏名
桜川市大泉167番地 1
石 嶋 卯 一



軽油引取税に係る免税証の無効

次の軽油引取税免税証は、平成21年 8 月 9 日以降無効とする。

平成21年10月15日

茨城県土浦県税事務所長 原 田 健 一

用 途	種 類	記号及び番号	枚数	有 効 期 間	販売業者の所在地及び名称
農 業	200リットル	H601041	1 枚	平成21年 6 月 1 日 ~ 平成22年 5 月 15 日	つくばみらい市箕輪260 茨城みなみ農業協同組合 谷和原給油所



入札公告

県有財産（土地）の売払いに係る一般競争入札を次により行う。

平成21年10月15日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 売払財産（土地）

物件番号	土地の所在及び地番	公簿地目	公簿面積(m ²)
1	鹿嶋市大字宮中字大町附5147番 1	山林	122
2	鹿嶋市大字明石字久保山555番 5	山林	1,073
3	鹿嶋市大字平井字精進川165番20	雑種地	302
4	鹿嶋市大字粟生字大谷津1115番11	雑種地	2,034
5	鹿嶋市大字粟生字大谷津1254番25	雑種地	706
6	鹿嶋市大字木滝字稻荷台478番 5	雑種地	416
7	鹿嶋市大字木滝字稻荷台320番 8	雑種地	989
8	神栖市知手字野口4433番63及び4433番64	雑種地	697
9	神栖市奥野谷字浜野6312番 7 及び6312番 8 並びに字海岸6316番 2	雑種地	2,308
10	神栖市柳川字栄松1744番29	雑種地	211
11	神栖市鰐川字鰐川25番346	雑種地	1,001
12	神栖市知手中央八丁目1181番62	雑種地	401
13	神栖市鰐川字鰐川25番344	雑種地	507
14	神栖市横瀬字横瀬1363番66	雑種地	2,968
15	神栖市横瀬字横瀬2972番 7	雑種地	616
16	神栖市横瀬字横瀬1363番68	雑種地	650
17	神栖市横瀬字横瀬2972番77	雑種地	1,366
18	神栖市柳川字二本松2615番61	雑種地	4,680
19	鹿嶋市大字下津字海岸781番221	雑種地	434

2 予定価格

物件番号	価格 (円)
1	583,000
2	5,270,000
3	4,140,000
4	9,560,000
5	2,750,000
6	2,500,000
7	4,310,000
8	2,400,000
9	4,410,000
10	563,000
11	4,100,000
12	1,680,000
13	1,850,000
14	11,700,000
15	3,470,000
16	2,920,000

物件番号	価格 (円)
17	6,580,000
18	14,700,000
19	1,370,000

3 入札に参加することができない者

次の(1)又は(2)のいずれかに該当する者は、この入札に参加することができない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- (2) 茨城県職員のうち、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の3第1項に規定する公有財産に関する事務に従事する職員

4 入札書の提出方法

入札書は、持参により提出すること。

5 入札心得書及び契約条項を示す場所並びに入札書の提出場所及び開札の場所

- (1) 入札心得書及び契約条項を示す場所

水戸市笠原町978番6

茨城県企画部事業推進課

(電話 029 - 301 - 2753)

- (2) 入札書の提出場所

神栖市大野原4丁目7番11号

鹿島セントラルホテル 新館2階 梅の間

- (3) 開札の場所

神栖市大野原4丁目7番11号

鹿島セントラルホテル 新館2階 梅の間

6 入札書の受領期限

物件番号	日 時	
1	平成21年11月18日 (水)	午前10時
2		午前10時30分
3		午前11時
4		午前11時30分
5		午前12時
6		午後1時
7		午後1時30分
8		午後2時
9		午後2時30分
10		午後3時

物件番号	日 時	
11	平成21年11月19日 (木)	午前10時
12		午前10時30分
13		午前11時
14		午前11時30分
15		午前12時
16		午後 1 時
17		午後 1 時30分
18		午後 2 時
19		午後 2 時30分

7 開札の日時

物件番号	日 時	
1	平成21年11月18日 (水)	午前10時
2		午前10時30分
3		午前11時
4		午前11時30分
5		午前12時
6		午後 1 時
7		午後 1 時30分
8		午後 2 時
9		午後 2 時30分
10		午後 3 時
11	平成21年11月19日 (木)	午前10時
12		午前10時30分
13		午前11時
14		午前11時30分
15		午前12時
16		午後 1 時
17		午後 1 時30分
18		午後 2 時
19		午後 2 時30分

8 入札の無効

上記3に示す入札に参加することができない者のした入札，入札心得書に定める入札に関する条件に違反した入札及び茨城県財務規則（平成5年茨城県規則第15号）第148条各号のいずれかに該当する場合の入札は，無効とする。

9 入札の回数

入札の回数は，1回とする。

10 落札者の決定方法

予定価格以上の有効な入札を行った者のうち最高額の入札を行った者を落札者とする。

11 入札保証金

入札参加者は、入札金額の100分の5以上の金額（1円未満切上げ）を、入札保証金として納付すること。

入札参加者は、現金又は地方自治法施行令第167条の7第2項に規定する有価証券若しくは茨城県財務規則第139条第1項第3号に規定する小切手により、上記6に示す入札書の受領期限の25分前から10分前までの間に、上記5(2)に示す場所において納付すること。

なお、この入札保証金には、利子を付さない。

12 契約を締結しない場合における入札保証金の帰属

落札者が県の指定した期日までに売買契約を締結しないときは、落札は無効となり、前記11の入札保証金は、県に帰属する。

13 契約の締結及び売買代金の支払

落札者は、県の示す契約条項により県と土地売買契約を締結するとともに、売買代金を、県が発行する納入通知書により一括して、県の指定する日までに茨城県指定金融機関に納入するものとする。

14 説明会の日時及び場所

日 時	場 所
平成21年11月12日（木）午前11時	神栖市大野原4丁目7番11号 鹿島セントラルホテル 新館2階 竹の間

~~~~~  
( 監 査 委 員 )

#### 茨城県監査委員公告第7号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定により、茨城県知事から包括外部監査の結果に基づく措置状況について通知があったので、次のとおり公表する。

平成21年10月15日

|         |   |   |     |
|---------|---|---|-----|
| 茨城県監査委員 | 新 | 井 | 昇   |
| 同       | 飯 | 塚 | 秋 男 |
| 同       | 島 | 崎 | 英 男 |
| 同       | 齋 | 藤 | 良 彦 |

#### 包括外部監査の結果に基づく措置状況総括表

平成15年度及び平成18年度から平成20年度に実施した包括外部監査の結果に基づき講じた措置は、以下のとおりである。

| 年度 | テーマ                               | 指摘件数 | 措置状況 |      |
|----|-----------------------------------|------|------|------|
|    |                                   |      | 措置済  | 今回措置 |
| 15 | 商工労働部の補助金、委託料及び貸付金並びに財政援助団体等の管理運営 | 192  | 191  | 1    |
| 18 | 平成17年度の委託料                        | 64   | 62   | 2    |
| 19 | 試験研究機関の財務事務及び経営管理                 | 42   | 41   | 1    |
| 20 | 指定管理者制度の運用状況                      | 61   | -    | 57   |

## 平成15年度包括外部監査結果報告等への措置状況

| 指摘事項等の内容                                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| テーマ： 商工労働部の補助金、委託料及び貸付金並びに財政援助団体等の管理運営                                                                                                                                     |
| 第3 - 9 (3)<br>つくばサイエンスアカデミー (S A T) の事業支援を行う職員の派遣について、今後は、本庁職員とつくば国際会議場職員が、事務局の運営と事業の実施を援助すること等により、S A T の自立へ向けた支援体制を早期に確立するとともに、活動が軌道に乗った段階で、職員配置を見直し、補助金の縮小を図れるように検討すべき。 |

## 平成18年度包括外部監査結果報告等への措置状況

| 指摘事項等の内容                                                       |
|----------------------------------------------------------------|
| テーマ： 平成17年度の委託料                                                |
| 第3 - 36<br>脱水ケーキ運搬処分等業務委託<br>一般競争入札の採用、競争入札への移行を検討すべき。         |
| 第3 - 43<br>大洗公園区域清掃業務委託・公園内海岸清掃業務委託・公園塵芥類搬出業務委託契約方法の見直しを検討すべき。 |

## 平成19年度包括外部監査結果報告等への措置状況

| 指摘事項等の内容                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| テーマ： 試験研究機関の財務事務及び経営管理                                                                                                    |
| 第3第2章 - 10<br>水産試験場<br>1 (1) 依頼試験及び設備機器の解放<br>現在無償で行っている水産試験場における依頼試験及び設備機器の解放について、サービスの原価たる人件費、機器備品の償却費相当額等は使用料として徴収すべき。 |

## 平成20年度包括外部監査結果報告等への措置状況

| 指摘事項等の内容                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| テーマ： 指定管理者制度の運用状況                                                                                       |
| 第4 合規性の検証<br>1. (1) 指定管理者の募集期間は十分な期間を設定すべき。<br>選定委員会の外部委員は過半数とし、また、選定手続きの透明性を高めるべき。                     |
| (2) 公募・非公募の基準を明確にし、公募を原則とすべき。一部の分離発注も検討すべき。                                                             |
| (3) 指定管理料により取得した固定資産はいったん指定管理者の所有とし、減価償却費を負担させ、指定期間終了後は協定に従った処理をすべき。固定資産の所有について基本協定書に明記すべき。             |
| (5) - 1 モニタリングの適正性 指定管理者のマネジメントのP D C Aサイクルを構築・運用し、県のモニタリングの実効可能性と有効性を高めるために、個別の管理指標を設定し、その状況を検討し続けるべき。 |

(5) - 2 各施設に他事業との区分経理を要請するとともに、共通経費の合理的な按分基準に基づき計上するよう指導すべき。

2. (1) 一定額以上の修繕や備品の購入に関する県との事前協議について、協定書の確実な実践をさせるべき。

(3) 指定管理対象施設を使用した事業は原則として指定管理事業の一環として、事業報告・収支報告に含めるべき。

(3) 収支報告書の収支ゼロはあり得ず、実態を明示すべき。参加費は別途管理金とせず、収支計算書及び財務諸表に計上すべき。

(3) - 1 指定管理者制度移行前の退職積立金不足を指定管理料で負担するのは不適切。実質的には補助金であり、県が負担すべきものであれば条例等の整備が必要。

(5) 備品は適切に管理すべき。

(5) 棚卸資産管理マニュアルを作成して実地棚卸も行うとともに、原始記録を保存し、かつ、会計にも反映させるべき。

(5) 資産管理については、実地棚卸に立会い、保管・管理状況を実際に検討することが必要。

#### 第5 経済性・効率性の検証

1. (3) - 1 各施設のマネジメントサイクルを導入し、施設管理の有効性を高めるべき。

2. (2) 利用料金は利用者の属性によって区分することを検討すべき。

#### 第6 有効性の検証

1. (2) 利用者アンケートの回収率を向上するとともに、時系列比較ができるよう定量的な質問項目を設定した様式に変更すべき。同種施設については様式を統一すべき。

5. (3) 個人情報保護に関する各施設の問題に対し、早急に対策を講じるべき。

#### 茨城県立カシマサッカースタジアム

1. 指定管理者制度の趣旨から、施設内で実施するフィットネスクラブ事業は、指定管理者の自主事業として、収支に含めるべき。

4. 県が業務の実施状況の確認および収支状況の報告書の確認するためにも会計帳簿を区分して作成すべき。

6. (1) 同社所有の固定資産にもステッカー等を貼付し、管理を徹底する必要がある。

6. (2) 県所有の固定資産のうち、正常に機能しない資産は、直ちに現物を棄却処分すると同時に、指定管理者・所轄部課共に固定資産管理台帳を修正する必要がある。

6. (3) 協議が必要とされている修繕が発生した場合には、基準に準拠した事前協議を行うと同時に、緊急を要する場合の対処方法を基準に明記する必要がある。

#### つくば国際会議場

6. 備品管理において、備品台帳と現物の照合は、一定期間ごとになされるべきである。また、指定管理者の代表団体である茨城県科学技術振興財団が報告を受け、把握すべきである。

#### 茨城県立県民文化センター

4. (1) 指定管理業務に伴う収入支出については、収支報告上、記載して報告すべき。

4. (1) 必ずしも明確な利用目的が決まっていない施設設備修繕等積立預金支出について、収支決算上の支出項目に計上することは望ましくない。

6. (1) 棚卸の原始記録については、他の経理関係資料と同様に保存すべき。

7. (1) 個人情報保護システムは、「計画」「実施」「統制」「改善」というマネジメントサイクルを確立することが大切であり、その一連の過程が有効に機能しているかを「内部監査」を通じて検証する必要がある。

9.(2) 財いばらき文化振興財団の収支決算書の「県民文化センター指定管理部門」として作成された収支計画書のすべてを報告すべき。

#### 茨城県立健康プラザ

1. 基本協定書第32条内で、条文の趣旨とは関係のない条項を引用しているので、合致させるよう修正すべき。

6.(1) 施設の備品台帳と県の備品台帳を照合し、適切な管理をすべき。

6.(2) 備品を棄却する場合は、棄却証明等の証拠を残すべき、また、使用見込のない備品は早急に棄却処理すべき。

#### 茨城県立「母子の家」

4.(1) 経理処理について、会計システムを導入し公益法人会計基準に準拠した適正な会計処理を行うべき。

5. 水道光熱費の本人負担分等、現金による出納について、今後は現金出納帳を作成し、実際の現金残高と照合すべき。

6.(1) 固定資産の管理について、すべての備品について再度現物確認を行い、管理リストと内容が同様の備品シールを貼り直す必要がある。

6.(2) 固定資産を棄却する際には、指定管理者・所轄部課共に固定資産管理台帳を修正すると共に、棄却証明等棄却したことが確認できる資料を取得する必要がある。

7.(1) 個人情報保管されている事務室の入退室記録簿を作成し、来訪者の管理と記録を行うべき。

7.(1) コンピュータ(PC)のパスワードを2重に設定(PC起動時及びメニュー起動時)して管理すべき。

#### 茨城県立児童センター「こどもの城」

6.(1) 再度すべての備品について現物確認を行い、管理リストと内容が同様の備品シールを貼り直す必要がある。

6.(1) 備品買い換え時の費用負担及び新規購入時の費用負担について、指定管理者と協議の上、金額基準の設定を含めて、基本協定書を見直すべきである。

#### 茨城県総合福祉会館

6.(1) 県の備品一覧表に記載されていない備品については、現物確認を行い、県の備品一覧表に記載するとともに管理番号を記した備品シールを貼付すべき。

6.(2) 資産を棄却する際には、指定管理者・所轄部署共に固定資産管理台帳を修正すると共に、棄却した際には、棄却証明等棄却したことが確認できる資料を取得すべき。

6.(3) 50万円以上かかる修繕については、電話による事前協議だけでは済ませず、正式な協議を実施すべき。

#### 茨城県立あすなろの郷

1.(1) 過去勤務債務である退職給与の積立不足を指定管理料として支払うのは不適切である。

4. 事業団本部の県総合福祉会館から、あすなろの郷への移転費用については、あすなろの郷のみの負担とすることなく、按分等により費用負担するべき。

5. 会計単位ごとに入金と出金のすべてを網羅した現金出納帳を作成し、毎日現金残高と照合すべき。

6.(1) 指定管理料で購入した資産については、事業団の資産として計上すべき。

6.(1) 大量処分するために時間がかかっているのを、少量ごとに迅速に廃棄すること。

6.(1) 業者に処分を依頼した分については棄却証明書を取得し、その他については写真を貼り付け棄却の事実を証明すべき。

6.(1) 指定管理料で購入した資産については、資産計上し、減価償却の実施を検討すること。

6.(2) 毎月行っている薬品・食料品等の棚卸について、数量ベースでの棚卸であるため、最終仕入原価法による棚卸資産の計上を行うべき。

茨城県民の森等

4. 共通費の配賦等適正に処理し正しい収支状況報告書を提出すべき。

5. 植物園の料金所については入園券を管理事務所の金庫に戻し、必要な枚数を毎日持って行くことなど安全管理に配慮すべき。

6. (財)茨城県農林振興公社所有の固定資産にもステッカー等を貼付し、管理を徹底する必要がある。

6. 指定管理者が指定管理料の範囲内で購入した固定資産の所有権を募集要項等に明記すべき。

6. 協議が必要とされている修繕が発生した場合には、基準に準拠した事前協議を行うと同時に、緊急を要する場合の対応方法を基準に明記する必要がある。

9.(1) 茨城県民の森、茨城県植物園、茨城県森のカルチャーセンター、茨城県きのご博士館及び茨城県鳥獣センターの5つの施設を一括して指定管理の募集をすべき。

洞峰公園・赤塚公園

1.(1) 協定等に修繕費の追加払方法を明確に規定すべき。

茨城県立こども病院

5. 窓口収入の現金過不足まで実態を把握すべき。また、レジ記録紙を証拠資料として保存すべき。

6.(1) 期末の棚卸資産を貸借対照表に計上すべき。

6.(2) 固定資産管理の現物確認の有効性を高め、備品一覧は完全なものを作成・更新すべき。

7. 個人情報保護に関するマネジメントシステムを早急に確立されたい。

包括外部監査結果報告への対応

目 次

|                      |    |
|----------------------|----|
| 平成15年度包括外部監査結果報告への対応 |    |
| 企画部.....             | 42 |
| 平成18年度包括外部監査結果報告への対応 |    |
| 土木部.....             | 43 |
| 平成19年度包括外部監査結果報告への対応 |    |
| 農林水産部.....           | 45 |
| 平成20年度包括外部監査結果報告への対応 |    |
| 総務部.....             | 46 |
| 企画部.....             | 47 |
| 生活環境部.....           | 52 |
| 保健福祉部.....           | 55 |
| 農林水産部.....           | 68 |
| 土木部.....             | 71 |
| 病院局.....             | 74 |

平成15年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>商工労働部の補助金等，委託料及び貸付金並びに財政援助団体等の管理運営について                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>                     科学技術振興財団事業費補助の縮小<br/>                     つくばサイエンスアカデミー（S A T）の事業支援を行う職員の派遣について、<br/>                     今後は、本庁職員とつくば国際会議場職員が事務局の運営と事業の実施を援助する<br/>                     こと等により、S A Tの自立へ向けた支援体制を早期に確立するとともに、活動が<br/>                     軌道に乗った段階で、職員配置を見直し、補助金の縮小化を図れるように検討すべ<br/>                     きである。                 </p> | <p>                     つくばサイエンスアカデミー（S A T）については、包括外部監査の指摘も踏ま<br/>                     え、S A T会員や庁内関係課及び関係団体との協議を行った。<br/>                     その結果、世界的な研究者等の集団であるS A Tの活動をより円滑に進めるため<br/>                     には、S A T単独で法人化するなどして自立化するよりは、本県の科学技術の振興<br/>                     を推進という観点で、(財)茨城県科学技術振興財団（以下財団）と統合し、より機動的<br/>                     な活動を行うことが、S A Tの創設目的に合致するとのS A T会員の総意に至つ<br/>                     た。<br/>                     これを受け、平成21年4月に、S A Tは財団と統合したところである。今後は財<br/>                     団への補助金の縮小等が図れるよう両団体の統合効果の早期実現に努めるとともに、<br/>                     財団がS A Tのテクノロジーマネジメントを担うこととした先導的な取り組みにより、<br/>                     本県の科学技術振興に一層寄与するよう指導していく。                 </p> | <p style="text-align: center;">                     担当部（課）<br/>                     企画部 科学技術振興課                 </p> |

平成18年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>平成17年度の委託料について                                                                                                                                                                                                | 担当部 (課)<br>土木部 都市局 下水道課       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                           | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等         |
| 36 脱水ケーキ運搬処分等業務<br>ア 脱水ケーキ収集運搬処分に関して、那珂久慈流域下水道事務所では指名競争入札を行っているが、一般競争入札の採用を検討すべきである。<br>イ 脱水ケーキ処分に関して、霞ヶ浦潮来浄化センターでは長年随意契約を行っている。競争入札への移行を検討すべきである。<br>ウ 脱水ケーキ収集運搬に関して、霞ヶ浦潮来浄化センターでは指名業者が毎年同じで競争が機能していない。一般競争入札によるべきである。 | 平成21年度の業務委託から、条件付一般競争入札を実施した。 |

## 平成18年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>平成17年度の委託料について                                                                                                                                                                                                                                                    | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                                                                                                   | 担当部 (課)<br>土木部 都市局 公園街路課 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| <p data-bbox="323 454 352 672">指 摘 事 項 の 概 要</p> <p data-bbox="368 517 432 672">43 大洗公園区域清掃業務委託・公園内海岸清掃業務委託・公園塵芥類搬出業務委託</p> <p data-bbox="448 629 576 672">現在の契約方法について<br/>業者選定の過程の資料が存在せず公正・公平の透明度が著しく低い。<br/>3者からの見積書による随意契約ではなく、競争原理を持ち込むことが可能な一般競争入札への移行を検討すべきと考える。</p> | <p data-bbox="323 678 352 936">指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等</p> <p data-bbox="368 678 616 936">契約方法については、平成19年度より各業務とも、3者による見積書徴取から、5者による指名競争入札に改めた。<br/>また、平成21年度より、大洗公園管理業務全般を対象として、一般公募による指定管理者制度を導入した。</p> |                          |

平成19年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>試験研究機関の財務事務及び経営管理について                                                                                         | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                           | 担 当 部 ( 課 )<br>農 林 水 産 部 漁 政 課 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要<br><br>1 依頼試験及び設備機器の開放について<br>現在、無償で行っている水産試験場における依頼試験及び設備機器の開放についてサービスの原価たる人件費、機器備品の償却費相当額等は使用料として徴収すべき。 | 茨城県水産試験場水産加工実験棟利用規程を改正し、平成21年4月から利用料を徴収することとした。 |                                |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 担 当 部 ( 課 ) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 総務部 人事課     |
| <p>第4 合规性の検証</p> <p>1 所管部課における合规性</p> <p>(2) 公募・非公募をめぐる諸問題</p> <p>指定管理者制度に移行する際、公募とするか、非公募とするかが検討されるが(原則は公募)、所管部課の判断ではなく、県全体の基準を明確にして、それに基づく判定をすべきである。</p> <p>全部ではなく一部の分離発注も検討すべきである。(施設所管課対応)</p> <p>(5) モニタリングの適正性</p> <p>指定管理者のマネジメントのPDCAサイクルを構築・運用し、県のモニタリングの実効可能性と有効性を高めるために、個別の管理指標を設定し、その状況を検証し続けることが望まれる。</p> | <p>公募・非公募については、施設によって性格が大きく異なることから、施設所管課が判断すべき性質のものと考えるが、非公募については、極めて例外的な措置とすることとし、その場合の基準の明確化について、施設所管課の意見等も踏まえながら検討していく。</p> <p>平成21年度より、すべての指定管理者制度導入施設において、PDCAサイクルの構築を基本としたモニタリングを実施することとしており、実施に係る基本的な考え方を各施設所管課に対して通知(H21. 3)した。</p> <p>管理指標の設定については、当面は可能な範囲で施設ごとに設定することとし、より実効性のある指標の設定について指定管理者との協議等を踏まえ、引き続き検討していく。</p> | <p>同 上</p>  |
| <p>第5 経済性・効率性の検証</p> <p>1 経費の縮減</p> <p>(3) マネジメントサイクル</p> <p>各施設のマネジメントサイクルを導入し、施設管理の有効性を高めるべきである。</p>                                                                                                                                                                                                                 | <p>同 上</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>同 上</p>  |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| <p>監査のテーマ<br/>指定管理者制度の運用状況について</p>                                                                                                            | <p>担当部 (課)<br/>企画部 事業推進課・つくば地域振興課</p>                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>指 摘 事 項 の 概 要</p>                                                                                                                          | <p>指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等</p>                                                                                                                                                                  |
| <p>第4 合規性の検証<br/>1 所管部課における合規性<br/>(1) 指定管理者選定の合規性<br/>募集期間の充分性の問題<br/>指定管理者の募集期間は、申請者が当該施設に対し、十分な調査研究を行い、計画を練る機会を与えるためにも、十分な期間を設定すべきである。</p> | <p>(カシマサッカースタジアム、つくば国際会議場)<br/>指定管理者の募集期間は40日間であったので、次回の募集の際には60日間以上の募集期間を確保する。</p> <p>(カシマサッカースタジアム)<br/>選定委員会の外部委員は過半数としている。選定手続きについては、今回の指定管理者の指定に係る公募の際に関連団体より意見を聞くなど、より透明性を高めることとする。</p> |
| <p>(3) 協定等締結の適正性<br/>指定管理料により取得した固定資産は、いったん指定管理者の所有とし、減価償却費を負担させ、指定期間終了後は協定に従った処理をすべきである。固定資産の所有については基本協定書に明記すべきである。</p>                      | <p>(つくば国際会議場)<br/>次回の選定手続きにあたっては、改訂後の実施要領等を踏まえ、過半数を外部委員とする。また、関連団体の意見を聞くなど、透明性を高めることとする。</p>                                                                                                  |
| <p>(5) モニタリングの適正性<br/>各施設に他事業との区分経理を要請し、かつ、本部経費等で人件費など共通経費がある場合は、合理的な按分基準を設定し、それに基づいて収支計算書に計上するよう指導すべきである。</p>                                | <p>(カシマサッカースタジアム、つくば国際会議場)<br/>指定管理料で購入した備品は、平成21年度から年度協定書において、指定期間中は指定管理者の所有とすることとし、基本協定書には次回から明記する。</p> <p>(カシマサッカースタジアム)<br/>指定管理者に対し、指定管理に係る帳簿の区分経理等について指導した。</p>                         |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 担当部 (課)<br>企画部 事業推進課・つくば地域振興課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要<br><br>第 4 合規性の検証<br>2 指定管理者における合規性<br>(1) 協定に基づく義務の履行<br>一定額以上の修繕や備品の購入に関する県と事前協議について、協定書の<br>確実な実践をさせるべきである。<br><br>(3) 収支報告書の適正性<br>自主事業等の除外<br>指定管理対象施設を使用した事業等は原則として、指定管理事業の一環で<br>あると認識し、当該事業報告・収支報告に含めるべきである。<br><br>(5) 資産管理の状況<br>備品は適切に管理すべきである。<br><br>県のモニタリングの不十分さ<br>現物管理 (資産管理) については、実地棚卸に立会い、保管・管理状況を<br>実際に検討することが必要である。 | (カシマサッカースタジアム)<br>これまでも協定書に基づき事前協議は行っている。今後は、県、指定管理者とも<br>に文書にて整理することとした。<br><br>(カシマサッカースタジアム)<br>フィットネスクラブ事業は、基本協定書の規定に基づき、指定管理業務の実施を<br>妨げない範囲で自己の責任と費用により実施しているもので、施設使用料は適正に<br>収支に計上しており、引き続き同じ取扱いを進めていく。<br><br>(カシマサッカースタジアム、つくば国際会議場)<br>定期的に台帳と現物の照合を実施し、適正な管理を図るよう、指定管理者を指導<br>した。<br><br>(カシマサッカースタジアム)<br>定期的に実地棚卸に立会う等、資産の保管・管理状況を確認することとした。 | (つくば国際会議場)<br>筑波研究学園都市の国際機能、研究交流機能の強化などを目的とする国際会議場<br>の性格を踏まえ、すでに営利・非営利による利用料金の区分を行っている。 |
| 第 5 経済性・効率性の検証<br>2 利用料金などの収入<br>(2) 利用者区分による料金体系の見直し<br>利用料金は利用者の属性及び利用目的によって区分することを検討すべき<br>である。                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                          |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について    | 指 摘 事 項 の 概 要                                                      | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                      |
|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 担当部 (課)<br>企画部 事業推進課・つくば地域振興課 | 第6 有効性の検証<br>5 個人情報保護対策<br>(3) 個人情報保護に関する各施設の問題に対し、早急に対策を講じるべきである。 | (つくば国際会議場)<br>指定管理者の代表団体が「情報セキュリティ基本方針」を定め、各団体に指示している。この基本方針に沿った個人情報保護に関し、I D・パスワードの厳重な管理や暗号化対策などの方策の確実な実施について、指定管理者を指導した。 |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等<br>担当部 (課)<br>企画部 事業推進課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>指 摘 事 項 の 概 要</p> <p>第8 監査対象施設の概要と検査結果報告</p> <p>1 協定等に基づく義務の履行</p> <p>(1) 指定管理者制度は「公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、住民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的に創設された制度」である。この趣旨から施設内で実施するフィットネスクラブ事業は、指定管理者の自主事業として収支報告に含めるべきである。</p> <p>4 実績報告書</p> <p>今後県が基本協定書第20条(業務実績報告書)の規定により業務の実施状況の確認および収支状況の報告書の確認するためにも会計帳簿を区分して作成すべきである。</p> <p>6 資産(棚卸資産・固定資産)管理</p> <p>(1) 指定管理者が委託料の範囲中で取得した固定資産にはステッカー等が貼付されており、県所有の資産と区別がつかなくなる恐れがあるため、同社所有の固定資産にもステッカー等を貼付し、管理を徹底する必要がある。</p> <p>(2) 県所有の固定資産のうち、正常に機能しない資産がある。直ちに現物を棄却処分すると同時に、指定管理者・所轄部課共に固定資産管理台帳を修正する必要がある。</p> <p>(3) 事前協議を実施せず、指定管理者から所轄部課へ口頭にて協議され、当該修繕を指定管理者の負担として処理している。今後は、協議が必要とされている修繕が発生した場合には、基準に準拠した事前協議を行うと同時に、その実績を書類に残し、また、緊急を要する場合は対応方法を基準に明記する必要がある。</p> | <p>(カシマサッカースタジアム)</p> <p>フィットネスクラブ事業は、基本協定書の規定に基づき、指定管理業務の実施を妨げない範囲で自己の責任と費用により実施しているもので、施設使用料は適正に収支に計上しており、引き続き同じ取扱いを進めていく。</p> <p>(カシマサッカースタジアム)</p> <p>指定管理者に対し、指定管理に係る帳簿の区分経理等について指導した。</p> <p>(カシマサッカースタジアム)</p> <p>指定管理者に対し、固定資産の所有者が区分できるよう指導し、ステッカー等を貼ることとした。</p> <p>(カシマサッカースタジアム)</p> <p>不用物品の棄却処分等を実施し、管理台帳を修正した。</p> <p>(カシマサッカースタジアム)</p> <p>これまでも協定書に基づき事前協議は行っている。今後は、県、指定管理者とも文書にて整理する。緊急を要する場合は対応については、指定管理者と協議し、基準化した。</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                     | 担当部 (課)<br>企画部 つくば地域振興課                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                  | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                                            |
| <p>第8 監査対象施設の概要と検査結果報告</p> <p>6 資産(棚卸資産・固定資産)管理<br/>                     備品管理において、備品台帳と現物の照合は、一定期間ごとになされるべきである。また、指定管理者の代表団体である茨城県科学技術振興財団が報告を受け、把握すべきである。</p> | <p>(つくば国際会議場)<br/>                     定期的に台帳と現物の照合を図るよう、指定管理者を指導した。また、つくばコングレスセンターの各団体が把握している備品等に関する情報を、代表団体である茨城県科学技術振興財団が、一元的に把握するよう指導した。</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 担当部 (課)<br>生活環境部 生活文化課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| <p style="text-align: center;">指 摘 事 項 の 概 要</p> <p>第4 合规性の検証</p> <p>1 所管部課における合规性</p> <p>(1) 指定管理者選定の合规性<br/>募集期間の充分性の問題<br/>指定管理者の募集期間は、十分な期間を設定すべきである。</p> <p>選定委員の選任について<br/>選定委員会の外部委員は過半数とし、また、選定手続きの透明性を高めるべきである。</p> <p>(3) 協定等締結の適正性<br/>指定管理料により取得した固定資産はいったん指定管理者の所有とし、減価償却費を負担させ、指定期間終了後は、協定に従った処理をすべきである。また、固定資産の所有について、基本協定書に明記すべきである。</p> <p>2 指定管理者における合规性</p> <p>(5) 資産管理の状況<br/>県のモニタリングの不十分さ<br/>現物管理(資産管理)については、実地棚卸に立会い、保管・管理状況を実際に検討することが必要である。</p> | <p>(県民文化センター)<br/>県民文化センターの指定管理者の募集期間は40日であったので、次回の募集の際には、最低60日間の募集期間を設定する。</p> <p>(県民文化センター)<br/>県民文化センターの選定委員会は、過半数が外部委員であり、文化施策に精通する学識経験者(大学教授)、市町村文化施設館長及び県商工会議所の代表になっていただいた。次回の公募の際も、文化施策等に精通する方々を関係団体等から外部委員として推薦していただくなど、選定手続きの透明性を確保する。</p> <p>(県民文化センター)<br/>今回の指定管理においては、基本協定書等に明記する。また、今期については、年度協定書に明記した。</p> <p>(県民文化センター)<br/>県民文化センターの棚卸は定期的の実施されているが、県の立会いはしていないので、今後は棚卸に立会うことにより、管理状況を確認する。</p> |                       |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 担当部 (課)<br>(働)いばらき文化振興財団<br>(生活文化課)                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| <p>指 摘 事 項 の 概 要</p> <p>第4 合规性の検証</p> <p>1 所管部課における合规性</p> <p>(3) 協定等締結の適正性</p> <p>指定管理料により取得した固定資産はいったん指定管理者の所有とし、減価償却費を負担させ、指定期間終了後は、協定に従った処理をすべきである。また、固定資産の所有について、基本協定書に明記すべきである。</p> <p>2 指定管理者における合规性</p> <p>(5) 資産管理の状況</p> <p>棚卸資産管理の実態</p> <p>棚卸資産管理マニュアルを作成して実地棚卸も行うとともに、原始記録を保存し、かつ、会計にも反映させるべきである。</p> <p>第6 有効性の検証</p> <p>1 県民福祉の増進</p> <p>(2) 満足度アンケートの実施状況</p> <p>利用者アンケートの回収率を向上するとともに、定量的な質問項目を設定した様式に変更すべきである。また、同種施設については、アンケート様式を統一するなどの工夫が必要である。</p> <p>5 個人情報保護対策</p> <p>(3) 各施設の個別問題</p> <p>個人情報保護に関する各施設の問題に対し、早急に対策を講じるべきである。</p> | <p>(県民文化センター)</p> <p>指定期間終了後は、県の備品として登録する。</p> <p>(県民文化センター)</p> <p>県民文化センター売店の棚卸表作成の基となる原始記録について処分してしまっていたので、早急に棚卸資産管理マニュアルを作成し、原始記録を適正に保存する。</p> <p>(県民文化センター)</p> <p>一般利用者へのアンケートについて、様式の変更やチケット販売の際に手渡しでアンケートをお願いするなどにより、回収率アップを図る。</p> <p>(県民文化センター)</p> <p>各職員が適正に個人情報保護を行うために、各種マニュアルを整備する。また、定期的に内部監査を実施し、その検証内容を今後に反映させる。</p> |                       |

## 平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                    | 担当部 (課)<br>(財)いばらき文化振興財団<br>(生活文化課)                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                 | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                     |
| <p>第8 監査対象施設の概要と監査結果報告<br/>4 実績報告書</p> <p>(1) 業務実績報告書の記載内容について<br/>指定管理業務に伴う収入支出については、収支報告上、記載して報告すべ<br/>きである。</p> <p>必ずしも明確な利用目的が決まっていない施設設備修繕等積立預金支出に<br/>ついて、収支決算上の支出項目に計上することは望ましくない。</p> | <p>(県民文化センター)<br/>平成20年度事業報告書から修正する。</p> <p>(県民文化センター)<br/>今後は繰越金とする等、会計上問題がないような支出項目とする。</p>             |
| <p>6 資産 ( 棚卸資産・固定資産) 管理</p> <p>(1) 棚卸資産の管理について<br/>棚卸の原始記録については、他の経理関係資料と同様に保存すべきである。</p>                                                                                                     | <p>(県民文化センター)<br/>早急に棚卸資産管理マニュアルを作成し、原始記録を適正に保存する。</p>                                                    |
| <p>7 個人情報保護管理</p> <p>(1) 個人情報保護の取り組みについて<br/>個人情報保護システムは、「計画」「実施」「統制」「改善」というマネジメ<br/>ントサイクルを確立することが大切であり、その一連の過程が有効に機能し<br/>ているかを「内部監査」を通じて検証する必要がある。</p>                                     | <p>(県民文化センター)<br/>各職員が適正に個人情報保護を行うために、各種マニュアルを整備する。<br/>また、定期的に内部監査を実施し、それを検証し、内容を今後に反映させるよう<br/>にする。</p> |
| <p>9 その他</p> <p>(2) 運営推進事業収入等について<br/>(財)いばらき文化振興財団は、「県民文化センター指定管理事業部門」とし<br/>て作成された収支計画書のすべてを報告すべきである。</p>                                                                                   | <p>(県民文化センター)<br/>平成20年度事業報告書から修正する。</p>                                                                  |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

|                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>監査のテーマ<br/>指定管理者制度の運用状況について</p>                                                                 | <p>担当部 (課)<br/>保健福祉部 福祉指導課・保健予防課・子ども家庭課・障害福祉課</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>指 摘 事 項 の 概 要</p>                                                                               | <p>指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>第4 合规性の検証<br/>1 所管部課における合规性<br/>(1) 指定管理者選定の合规性<br/>募集期間の充分性の問題<br/>指定管理者の募集期間は十分な期間を設定すべき。</p> | <p>(総合福祉会館)<br/>今回の指定管理者公募時には、できるだけ多くの事業者が応募できるよう、県報への登載や県のホームページへの掲載など、効果的な公告・周知に努めるとともに、事業者が十分検討できるよう60日以上の公募期間を設定することとした。</p> <p>(こどもの城)<br/>次回、指定管理者募集の際は、募集期間が60日以上にする。</p>                                                                                                                                                      |
| <p>選定委員の選任について<br/>選定委員会の外部委員は過半数とし、また、選定手続きの透明性を高めるべき。</p>                                        | <p>(総合福祉会館)<br/>前回の指定管理者公募時においては、選定委員会の委員7名のうち、過半数の4名を外部委員とした。また、外部委員は、福祉、医療、経営及び利用者の各分野から選任し、専門的な見地から意見をとり入れるとともに、選定の透明性・公平性を確保した。</p> <p>次回の指定管理者公募時においても、引き続き、外部委員を過半数とし、選定手続きの透明性・公平性を確保する。</p> <p>(健康プラザ)<br/>次回の管理者指定の際(平成25年度)には、より透明性を高めた委員の選任を行うこととした。</p> <p>(母子の家、こどもの城)<br/>次回更新時に、外部委員については、関係団体等からの推薦を受けて選定することとする。</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>監査のテーマ<br/>指定管理者制度の運用状況について</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>担当部 (課)<br/>保健福祉部 福祉指導課・保健予防課・子ども家庭課・障害福祉課</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>指 摘 事 項 の 概 要</p> <p>第4 法規性の検証<br/>1 所管部課における法規性<br/>(1) 指定管理者選定の法規性<br/>選定委員の選任について<br/>選定委員会の外部委員は過半数とし、また、選定手続きの透明性を高めるべき。</p> <p>(2) 公募・非公募をめぐる諸問題<br/>公募・非公募の基準を明確にし、公募を原則とすべき。一部の分離発注も検討すべき。</p> <p>(3) 協定等締結の適正性<br/>指定管理料により取得した固定資産はいったん指定管理者の所有とし、減価却費を負担させ、指定期間終了後は協定に従った処理をすべき。固定資産の所有について基本協定書に明記すべき。</p> | <p>指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等</p> <p>(あすなるの郷)<br/>平成21年度からの指定管理者選定にあたっては、選定委員会の外部委員を過半数とした。<br/>外部委員については、専門的な見地からの意見を取り入れるため、福祉、利用者及び経営の各分野から公正かつ多角的に選定した。</p> <p>(健康プラザ)<br/>平成21年度からの指定管理者選定にあたっては、可能な限り公募により行うとする県の基本方針に基づき、公募を実施した。</p> <p>(母子の家)<br/>平成21年度から平成25年度までの指定管理者については公募した。</p> <p>(あすなるの郷)<br/>平成21年度からの指定管理者選定にあたっては、公募とした。</p> <p>(総合福祉会館)<br/>指定管理者が管理料の中から購入した固定資産の所有について、指定期間内限り指定管理者の所有とすることを基本協定書に明記した。</p> <p>(健康プラザ)<br/>平成21年度からの基本協定書・年度協定書に、指定管理料で購入する固定資産(備品)は、指定期間中は指定管理者に帰属させ、期間終了後は県に帰属させる旨の条項を盛り込んだ。但し、購入できるものは、耐用年数が指定期間内のものに限ることとした。</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| <p>監査のテーマ<br/>指定管理者制度の運用状況について</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>担当部 (課)<br/>保健福祉部 福祉指導課・保健予防課・子ども家庭課・障害福祉課</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                       |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                             |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="360 219 408 936">指 摘 事 項 の 概 要</th> <th data-bbox="360 936 408 1975">指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="408 219 817 936"> <p>第4 合規性の検証<br/>1 所管部課における合規性<br/>(3) 協定等締結の適正性<br/>指定管理料により取得した固定資産はいつたん指定管理者の所有とし、減価償却費を負担させ、指定期間終了後は協定に従った処理をすべき。固定資産の所有について基本協定書に明記すべき。</p> </td> <td data-bbox="408 936 817 1975"> <p>(母子の家)<br/>指定管理料で購入した備品については指定期間中に限り指定管理者の所有とするを基本協定書に明記した。</p> <p>(こどもの城)<br/>平成21年度から、指定管理料により取得できる固定資産は、耐用年数が指定管理期間以内のものとし、取得した固定資産は指定期間中に限り指定管理者に帰属する旨を明記した基本協定変更協定を締結した。</p> <p>(あすなろの郷)<br/>基本協定書に指定管理料で購入した備品は、指定管理者の所有とし、指定期間終了後は、県に帰属させることを明記した。</p> <p>(総合福祉会館)<br/>基本協定書に基づき、予定価格が50万円以上の修繕については、指定管理者と事前に文書による協議を行い、費用負担を明確にすることとした。</p> <p>(母子の家)<br/>今後は収支の実態を明示することとした。</p> <p>(こどもの城)<br/>今後は、児童健全育成事業費についても実態を明示するよう要請した。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="817 219 1407 936"> <p>2 指定管理者における合規性<br/>(1) 協定に基づく義務の履行<br/>一定額以上の修繕や備品の購入に関する県との事前協議について、協定書の確実な実践をさせるべき。</p> <p>(3) 収支報告書の適正性<br/>収支ゼロの妥当性<br/>収支報告書の収支ゼロはあり得ず、実態を明示すべき。参加費は別途管理金とせず、収支計算書及び財務諸表に計上すべき。</p> </td> <td data-bbox="817 936 1407 1975"></td> </tr> </tbody> </table> | 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等 | <p>第4 合規性の検証<br/>1 所管部課における合規性<br/>(3) 協定等締結の適正性<br/>指定管理料により取得した固定資産はいつたん指定管理者の所有とし、減価償却費を負担させ、指定期間終了後は協定に従った処理をすべき。固定資産の所有について基本協定書に明記すべき。</p> | <p>(母子の家)<br/>指定管理料で購入した備品については指定期間中に限り指定管理者の所有とするを基本協定書に明記した。</p> <p>(こどもの城)<br/>平成21年度から、指定管理料により取得できる固定資産は、耐用年数が指定管理期間以内のものとし、取得した固定資産は指定期間中に限り指定管理者に帰属する旨を明記した基本協定変更協定を締結した。</p> <p>(あすなろの郷)<br/>基本協定書に指定管理料で購入した備品は、指定管理者の所有とし、指定期間終了後は、県に帰属させることを明記した。</p> <p>(総合福祉会館)<br/>基本協定書に基づき、予定価格が50万円以上の修繕については、指定管理者と事前に文書による協議を行い、費用負担を明確にすることとした。</p> <p>(母子の家)<br/>今後は収支の実態を明示することとした。</p> <p>(こどもの城)<br/>今後は、児童健全育成事業費についても実態を明示するよう要請した。</p> | <p>2 指定管理者における合規性<br/>(1) 協定に基づく義務の履行<br/>一定額以上の修繕や備品の購入に関する県との事前協議について、協定書の確実な実践をさせるべき。</p> <p>(3) 収支報告書の適正性<br/>収支ゼロの妥当性<br/>収支報告書の収支ゼロはあり得ず、実態を明示すべき。参加費は別途管理金とせず、収支計算書及び財務諸表に計上すべき。</p> |  |
| 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                       |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                             |  |
| <p>第4 合規性の検証<br/>1 所管部課における合規性<br/>(3) 協定等締結の適正性<br/>指定管理料により取得した固定資産はいつたん指定管理者の所有とし、減価償却費を負担させ、指定期間終了後は協定に従った処理をすべき。固定資産の所有について基本協定書に明記すべき。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>(母子の家)<br/>指定管理料で購入した備品については指定期間中に限り指定管理者の所有とするを基本協定書に明記した。</p> <p>(こどもの城)<br/>平成21年度から、指定管理料により取得できる固定資産は、耐用年数が指定管理期間以内のものとし、取得した固定資産は指定期間中に限り指定管理者に帰属する旨を明記した基本協定変更協定を締結した。</p> <p>(あすなろの郷)<br/>基本協定書に指定管理料で購入した備品は、指定管理者の所有とし、指定期間終了後は、県に帰属させることを明記した。</p> <p>(総合福祉会館)<br/>基本協定書に基づき、予定価格が50万円以上の修繕については、指定管理者と事前に文書による協議を行い、費用負担を明確にすることとした。</p> <p>(母子の家)<br/>今後は収支の実態を明示することとした。</p> <p>(こどもの城)<br/>今後は、児童健全育成事業費についても実態を明示するよう要請した。</p> |                       |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                             |  |
| <p>2 指定管理者における合規性<br/>(1) 協定に基づく義務の履行<br/>一定額以上の修繕や備品の購入に関する県との事前協議について、協定書の確実な実践をさせるべき。</p> <p>(3) 収支報告書の適正性<br/>収支ゼロの妥当性<br/>収支報告書の収支ゼロはあり得ず、実態を明示すべき。参加費は別途管理金とせず、収支計算書及び財務諸表に計上すべき。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                       |                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                             |  |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

|                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>監査のテーマ<br/>指定管理者制度の運用状況について</p>                                                                                                                                                                        | <p>担当部 (課)<br/>保健福祉部 福祉指導課・保健予防課・子ども家庭課・障害福祉課</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>指 摘 事 項 の 概 要</p> <p>第4 新規性の検証<br/>2 指定管理者における新規性<br/>(3) 収支報告書の適正性<br/>移行前退職積立金の負担<br/>指定管理者制度移行前の退職積立金不足を指定管理料で負担するのは不適切。実質的には補助金であり、県が負担すべきものであれば条例等の整備が必要。</p> <p>(5) 資産管理の状況<br/>備品は適切に管理すべき。</p> | <p>指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等</p> <p>(あすなるの郷)<br/>過去債務である退職給与積立不足金については、補助金等の形で負担することが可能か検討していく。</p> <p>(総合福祉会館)<br/>県の備品一覧表に記載されていない取得価額が5万円以上の物品については、現物確認を行い、備品一覧表に記載するとともに、備品シールを貼付した。</p> <p>(健康プラザ)<br/>備品台帳の再整備を行うとともに、使用不能な備品について棄却処理した。指定管理者が備品を棄却する際には、写真等の証拠となるものを残すこととした。</p> <p>(母子の家)<br/>県所有の備品については全て備品シールを添付した。また、全ての備品について、備品台帳に登録した。</p> <p>(こどもの城)<br/>今後は、備品管理の徹底を図るよう指定管理者に要請した。</p> <p>(あすなるの郷)<br/>定期的に備品管理台帳と照合するとともに、備品シールなどによる管理を徹底することとした。</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                        | 担当部 (課)<br>保健福祉部 福祉指導課・保健予防課・子ども家庭課・障害福祉課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要<br><br>第 4 合規性の検証<br>2 指定管理者における合規性<br>(5) 資産管理の状況<br>棚卸資産管理の実態<br>棚卸資産管理マニュアルを作成し、実地棚卸を行い、会計にも反映すべき。<br><br>県のモニタリングの不十分さ<br>資産管理については、実地棚卸に立会い、保管・管理状況を実際に検証することが必要。<br><br>第 5 経済性・効率性の検証<br>2 利用料金などの収入<br>(2) 利用者区分による料金体系の見直し<br>利用料金は利用者の属性によって区分することを検討すべき。 | (あすなるの郷)<br>棚卸資産管理マニュアルを作成し、実地棚卸を行うとともに、会計にも反映することとした。<br><br>(あすなるの郷)<br>実地棚卸に立会い、保管・管理状況を実際に確認することとした。<br><br>(健康プラザ)<br>現状では利用者の属性等によって料金を区分しなければならぬ必要性は認められないが、他施設の状況等を調査し、今後検討していく。<br><br>(こどもの城)<br>次回更新時までに、他の施設の状況等を調査し、利用料金について見直す。<br><br>(総合福祉会館)<br>利用申込時におけるアンケート用紙の配布などにより回収率の向上を図るとともに、時系列比較ができるよう、質問項目を記述方式から定量的な選択方式に変更するよう指定管理者に対し要請し、利用者のニーズを的確に把握することとした。<br><br>(こどもの城)<br>施設運営に反映しやすいアンケートの内容について検討するよう指定管理者に要請した。 |                       |
| 第 6 有効性の検証<br>1 県民福祉の増進<br>(2) 満足度アンケートの実施<br>利用者アンケートの回収率を向上するとともに、時系列比較ができるよう定量的な質問項目を設定した様式に変更すべき。同種施設については様式を統一すべき。                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                       |

## 平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                              | 担当部 (課)<br>保健福祉部 福祉指導課・保健予防課・子ども家庭課・障害福祉課                                                                                                                                                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                           | 指 摘 事 項 に 基 づく 措 置 等                                                                                                                                                                             |
| <p>第6 有効性の検証</p> <p>1 県民福祉の増進</p> <p>(2) 満足度アンケートの実施</p> <p>利用者アンケートの回収率を向上するとともに、時系列比較ができるよう定量的な質問項目を設定した様式に変更すべき。同種施設については様式を統一すべき。</p> <p>5 個人情報保護対策</p> <p>(3) 各施設の個別問題</p> <p>個人情報保護に関する各施設の問題に対し、早急に対策を講じるべき。</p> | <p>(あすなるの郷)</p> <p>利用者等へのアンケートの回収率の向上に努めるとともに、定量的な質問項目を設定することとした。</p> <p>(母子の家)</p> <p>施設の入室者を管理するため、入室記録簿を設置した。</p> <p>(あすなるの郷)</p> <p>個人情報を保管している部屋への入退出記録簿を設置し、パソコンのパスワードの定期的な変更を行うこととした。</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                               | 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                                                                     | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等 | 担当部 ( 課 )<br>保健福祉部 福祉指導課 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------------------|
| 第8 監査対象施設の概要と監査結果報告<br>6 資産 ( 棚卸資産・固定資産 ) 管理<br>(1) 固定資産の管理について<br>県の備品一覧表に記載されていない備品については、現物確認を行い、県の備品一覧表に記載するとともに管理番号を記した備品シールを貼付すべき。<br>(2) 固定資産の売却について<br>資産を売却する際には、指定管理者・所轄部署共に固定資産管理台帳を修正すると共に、売却した際には、売却証明等売却したことが確認できる資料を取得すべき。<br>(3) 修繕について<br>50万円以上かかる修繕については、電話による事前協議だけで済ませず、正式な協議を実施すべき。 | (総合福祉会館)<br>県の備品一覧表に記載されていない取得価額が5万円以上の物品については、現物確認を行い、備品一覧表に記載するとともに、備品シールを貼付した。<br>(総合福祉会館)<br>備品を売却する際は、備品一覧表を修正し、指定管理者と共有するとともに、売却した際は、処分を依頼した業者から売却したことが確認できる資料を取得することとした。<br>(総合福祉会館)<br>基本協定書に基づき、予定価格が50万円以上の修繕については、指定管理者と事前に文書による協議を行い、費用負担を明確にすることとした。 |                       |                          |

## 平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                       | 担当部 (課)<br>保健福祉部 保健予防課 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                             | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                                                                 |                        |
| <p>第 8 監査対象施設の概要と監査結果報告</p> <p>1 協定等に基づく義務の履行<br/>基本協定書第32条内で、条文の趣旨とは関係のない条項を引用しているの<br/>台致させるよう修正すべき。</p> <p>6 資産 (棚卸資産・固定資産) 管理<br/>(1) 備品の管理について<br/>施設の備品台帳と県の備品台帳を照合し、適切な管理をすべき。</p> | <p>(健康プラザ)<br/>基本協定書作成時の単純なミスであるため、平成21年度からの新たな基本協定作<br/>成時に精査した。</p> <p>(健康プラザ)<br/>所在不明のビデオについて、平成21年 2月26日付けで棄却手続を行った。<br/>平成21年度からの新たな指定管理期間に先立ち、台帳等の再整備を行った。</p> |                        |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等<br>担当部 ( 課 )<br>保健福祉部 子ども家庭課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要<br>第 8 監査対象施設の概要と監査結果報告<br>4 実績報告書<br>(1) 経理処理状況について<br>経理処理について、会計システムを導入し公益法人会計基準に準拠した適正な会計処理を行うべき。<br>5 現預金管理<br>水道光熱費の本人負担分等、現金による出納については、今後は現金出納帳を作成し、実際の現金残高と照合すべき。<br>6 資産 ( 棚卸資産・固定資産 ) 管理<br>(1) 固定資産の管理について<br>すべての備品について再度現物確認を行い、管理リストと内容が同様の備品シールを貼り直す必要がある。<br>備品買い換え時の費用負担及び新規購入時の費用負担について、指定管理者と協議の上、金額基準の設定を含めて、基本協定書を見直すべき。<br>(2) 備品の売却について<br>固定資産を売却する際には、指定管理者・所轄部課共に固定資産管理台帳を修正すると共に、棄却証明等棄却したことが確認できる資料を取得する必要がある。 | (母子の家)<br>平成21年度から公益法人会計基準に準拠した適正な会計処理を行うこととした。<br>(母子の家)<br>平成21年 1 月から現金出納帳による出納管理を行っている。<br>(母子の家)<br>平成20年度中に全ての備品の現物確認を行い、備品台帳との整合を図るとともに、備品シールの貼り直し等、備品管理の徹底を図った。<br>(こどもの城)<br>平成20年度中に全ての備品の現物確認を行った。管理台帳と備品シールの整合性が取れていない備品については、平成21年度中に、備品シールの貼り直しを行い、備品管理の徹底を図ることとする。<br>(こどもの城)<br>平成21年度から、指定管理料により取得できる固定資産は、耐用年数が指定管理期間以内のものとし、取得した固定資産は指定管理期間中に限り指定管理者に帰属する旨を明記した基本協定変更協定を締結した。<br>(母子の家)<br>平成20年度中に固定資産を再確認し、固定資産台帳との整合を図った。また、高価備品等の処分に当たり、必要な場合には棄却証明等を徴取することとする。 |

## 平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                    | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                      | 担当部 ( 課 )<br>保健福祉部 子ども家庭課 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| <p>指 摘 事 項 の 概 要</p> <p>第 8 監査対象施設の概要と監査結果報告</p> <p>7 個人情報保護管理</p> <p>(1) 個人情報保護について<br/>個人情報保管されている事務室の入退室記録簿を作成し、来訪者の管理と記録を行うべき。</p> <p>コンピュータ ( P C ) のパスワードを 2 重に設定 ( P C 起動時及びミニユー<br/>起動時) して管理すべき。</p> | <p>(母子の家)</p> <p>平成20年10月中旬から記録簿を作成し、事務室への入室者の管理を行っている。</p> <p>(母子の家)</p> <p>コンピュータ ( P C ) のパスワード設定についても適切に対応することとした。</p> |                           |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 第8 監査対象施設の概要と監査結果報告<br>1 協定等に基づく義務の履行<br>過去勤務債務である退職給与の積立不足を指定管理料として支払うのは不適切である。<br>4 実績報告書<br>事業団本部の県総合福祉会館から、あすなるの郷への移転費用については、あすなるの郷のみの負担とすることなく、按分等により費用負担するべき。<br>5 現預金管理<br>会計単位ごとに入金と出金のすべてを網羅した現金出納帳を作成し、毎日現金残高と照合すべき。<br>6 資産（棚卸資産・固定資産）管理<br>(1) 固定資産の管理について<br>指定管理料で購入した資産については、事業団の資産として計上すべき。<br>パソコン関係の棄却は大量廃棄せず短い期間で少しずつ迅速に行うべき。<br>業者に処分を依頼した分については棄却証明書を取得し、その他については写真を貼り付け棄却の事実を証明すべき。<br>指定管理料で購入した10万円以上の資産については、資産計上し、減価償却の実施を検討すること。 | (あすなるの郷)<br>過去債務である退職給与積立不足については、補助金等の形で負担することが可能か検討していく。<br>(あすなるの郷)<br>今後、共通経費負担については、事業団本部や、指定管理を行っている「あすなるの郷」「こどもの城」「総合福祉会館」に費用按分しそれぞれが負担することとした。<br>(あすなるの郷)<br>これまでのパソコンでの管理に加え、現金出納帳を作成し、照合することとした。<br>(あすなるの郷)<br>指定管理料で購入した資産については、指定管理者の資産として計上することとした。<br>(あすなるの郷)<br>パソコンなどについては、少量であっても、迅速に廃棄処理することとした。<br>(あすなるの郷)<br>備品の廃棄処理にあたっては、棄却証明書等を棄却書類へ添付することとした。<br>(あすなるの郷)<br>指定管理料で購入した10万円以上の資産については、資産に計上し、減価償却することとした。 | 担当部（課）<br>保健福祉部 障害福祉課 |

## 平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ                                                                                                                                                            | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                  | 担 当 部 ( 課 ) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------|
| 指定管理者制度の運用状況について<br>指 摘 事 項 の 概 要<br>第 8 監査対象施設の概要と監査結果報告<br>6 資産 ( 棚卸資産・固定資産) 管理<br>(2) 棚卸資産について<br>毎月行っている薬品・食料品等の棚卸について、数量ベースでの棚卸であるため、最終仕入原価法による棚卸資産の計上を行うべき。 | (あすなるの郷)<br>最終仕入原価法による棚卸資産の計上を行うこととした。 | 保健福祉部 障害福祉課 |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                         | 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                      | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等<br>担当部 (課)<br>(財)茨城県総合健診協会<br>(保健予防課) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 第4 合規性の検証<br>2 指定管理者における合規性<br>(5) 資産管理の状況<br>備品は適切に管理すべき。                                                                                                         | (健康プラザ)<br>所在不明のビデオについては、平成21年2月26日付けで棄却を行った。<br>平成21年度からの新たな指定管理期間に先立ち、台帳等の再整備を行った。               | (健康プラザ)<br>同 上                                              |
| 第8 監査対象施設の概要と監査結果報告<br>6 資産 (棚卸資産・固定資産) 管理<br>(1) 備品の管理について<br>施設の備品台帳と県の備品台帳を照合し、適切な管理をすべき。<br>(2) 備品の棄却について<br>備品を棄却する場合は、棄却証明等の証拠を残すべき、また、使用見込のない備品は早急に棄却処理すべき。 | (健康プラザ)<br>今後、備品を廃棄する際には、写真などの証拠となるものを残すこととした。<br>使用見込みのない16ミリ映写機については、平成21年1月7日付けで棄却手続を行い、解体処分した。 |                                                             |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 担当部（課）<br>農林水産部 林政課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 第4 合规性の検証<br>1 所管部課における合规性<br>(1) 指定管理者選定の合规性<br>募集期間の充分性の問題<br>指定管理者の募集期間は十分な期間を設定すべき。<br>選定委員の選任について<br>選定委員会の外部委員は過半数とし、また、選定手続きの透明性を高めるべき。<br>(3) 協定締結の適正性<br>指定管理料により取得した固定資産はいったん指定管理者の所有とし、減価却費を負担させ、指定期間終了後は協定に従った処理をすべき。固定資産の所有について基本協定書に明記すべき。<br>(5) モニタリングの適正性<br>各施設に他事業との区分経理を要請するとともに、共通経費の合理的な按分基準に基づき計上するよう指導すべき。 | (茨城県民の森等)<br>平成20年度の指定管理者の更新にあたっては、指定管理者制度実施要領に基づき募集期間を2ヶ月程度（55日間）設けて実施した。<br>(茨城県民の森等)<br>平成20年度の指定管理者更新時の選定に係る委員は、内部委員2人、外部委員3人とし過半数を外部委員とした。<br>また、外部委員3人の選任にあたっては、利用者、イベント企画会社、森林所有者の代表者を選任し公正性、適正性、透明性を確保した。<br>(茨城県民の森等)<br>平成20年度の指定管理者の更新にあたっては、指定管理料の範囲内で購入した固定資産の所有権について基本協定書に明記した。<br>(茨城県民の森等)<br>指定管理料に係る区分経理は既に行われている。平成20年度の実績報告から共通経費の按分基準を確認し、経理処理が適正に行われるよう指導した。 |
| 2 指定管理者における合规性<br>(1) 協定に基づく義務の履行<br>一定額以上の修繕や備品の購入に関する県との事前協議について、協定書の確実な実践をさせるべき。                                                                                                                                                                                                                                                | (茨城県民の森等)<br>一定額以上の修繕について、原則は事前協議とするが、平成20年度の指定管理者の更新にあたり基本協定書に緊急の場合の対処法について、後日結果を報告するよう別途明記した。                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                            | 担当部 (課)<br>農林水産部 林政課                                                                                                                                                                                                                                         | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要<br><br>第 4 合規性の検証<br>2 指定管理者における合規性<br>(3) 収支報告書の妥当性<br>収支報告書の収支ゼロはあり得ず、実態を明示すべき。参加費は別途管理<br>金とせず、収支計算書及び財務諸表に計上すべき。<br><br>(5) 資産管理の状況<br>備品は適切に管理すべき。 | (茨城県民の森等)<br>平成20年度の実績報告書から共通経費を正しく配賦し、収支報告書を実態に合<br>せたものに改めた。<br>自主事業等の参加費は収入として収支計算書及び財務諸表に計上されているため<br>該当しない。<br><br>(茨城県民の森等)<br>平成21年度に公社所有の固定資産すべてにステッカーを貼付し、県所有の資産と<br>区別できるように改めることとした。また、使用不能な備品及び使用しない備品は、<br>耐用年数を過ぎたものから随時棄却するとともに、台帳を修正することとした。 | (茨城県民の森等)<br>利用料金の属性については、植物園では大人120円 (30名以上の団体は100円)、<br>小人は無料、熱帯植物館では、大人400円 (30名以上の団体は320円)、小人150円<br>(30名以上の団体は100円) となっており、また植物園・熱帯植物館とも、県内に住<br>む70歳以上の者、身障者等は無料となっている。<br>利用目的については、植物園・熱帯植物館とも、幼・小中高・特別支援学校の児<br>童生徒及び引率者が教育活動の一貫として利用する場合、県が主催する研修会に参<br>加する場合等は無料となっている。<br>また、この他、県民の日は植物園・熱帯植物館ともに無料とし、県民に広く開放<br>している。<br>このように、既に利用者の属性や利用目的によって利用料金を区分しているため、<br>引続き現行のとおり実施することとする。 |
| 第 5 経済性・効率性の検証<br>2 利用料金などの収入<br>(2) 利用者区分による料金体系の見直し<br>利用料金は利用者の属性や利用目的によって区分することを検討すべき。                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

## 平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 担当部 (課)<br>農林水産部 林政課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>第8 監査対象施設の概要と監査結果報告<br/>4 実績報告書<br/>共通費の配賦等適正に処理し正しい収支状況報告書を提出すべき。</p> <p>5 現預金管理<br/>植物園の料金所については入園券を管理事務所の金庫に戻し、必要な枚数を毎日持って行くことなど安全な管理に配慮すべき。</p> <p>6 資産 ( 棚卸資産・固定資産) 管理<br/>( 茨城県農林振興公社所有の固定資産にもステッカー等を貼付し、管理を徹底する必要がある。</p> <p>指定管理者が指定管理料の範囲内で購入した固定資産の所有権を募集要項等に明記すべき。</p> <p>協議が必要とされている修繕が発生した場合には、基準に準拠した事前協議を行うと同時に、緊急を要する場合は対応方法を基準に明記する必要がある。</p> <p>9 その他<br/>(1) 指定管理の募集範囲について<br/>茨城県民の森、茨城県植物園、茨城県森のカルチャーセンター、茨城県さきこ博士館及び茨城県鳥獣センターの5つの施設を一括して指定管理の募集をすべき。</p> | <p>(茨城県民の森等)<br/>平成20年度の実績報告書から共通経費を正しく配賦し、収支報告書を実態に合わせたものに改めた。</p> <p>(茨城県民の森等)<br/>入園券は、監査当日 (平成20年9月12日) から必要枚数を料金所に持って行くように改めた。</p> <p>(茨城県民の森等)<br/>平成21年度に公社所有の固定資産すべてにステッカーを貼付し、県所有の資産と区別できるように改めることとした。</p> <p>(茨城県民の森等)<br/>平成20年度の指定管理者の更新にあたっては、指定管理料の範囲内で購入した固定資産の所有権を基本協定書に明記した。</p> <p>(茨城県民の森等)<br/>一定額以上の修繕について、原則は事前協議とするが、平成20年度の指定管理者の更新にあたり基本協定書に緊急の場合の対処法について、後日結果を報告するよ<br/>うに別途明記した。</p> <p>(茨城県民の森等)<br/>茨城県民の森、茨城県植物園、茨城県森のカルチャーセンター、茨城県さきこ博士館及び茨城県鳥獣センターの5つの施設の指定管理者については、次回更新時から、一括して募集するよう改めることとした。</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                              | 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                                                             | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等<br>担当部（課）<br>土木部 公園街路課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第4 法規性の検証<br>1 所管部課における法規性<br>(1) 指定管理者選定の法規性<br>募集期間の充分性の問題<br>指定管理者の募集期間は十分な期間を設定すべき。 | 選定委員の選任について<br>選定委員会の外部委員は過半数とし、また、選定手続きの透明性を高めるべき。<br>(3) 協定等締結の適正性<br>指定管理料により取得した固定資産はいったん指定管理者の所有とし、減価却費を負担させ、指定期間終了後は協定に従った処理をすべき。固定資産の所有については基本協定書に明記すべき。<br>(5) モニタリングの適正性<br>各施設に他事業との区分経理を要請するとともに、共通経費の合理的な按分基準に基づき計上するよう指導すべき。<br>備品は適切に管理すべき。 | (洞峰公園・赤塚公園)<br>平成20年度から60日以上の募集期間を設定している。今後も、再公募の際に十分留意していく。<br>(洞峰公園・赤塚公園)<br>選定委員会の外部委員は過半数としている。今後も、再公募の際には外部委員を過半数にすると共に、委員選任手続きの透明性を確保していく。<br>(洞峰公園・赤塚公園)<br>固定資産の所有について基本協定書に明記した。<br>(洞峰公園・赤塚公園)<br>区分経理の迅速化に向け、会計処理システムの改善を図るとともに、証憑書類の整理方法を改善した。また、県と指定管理者とで共通費の配賦について一定の基準を取り決めるとともに、それに基づく収支報告書を作成した。<br>(洞峰公園・赤塚公園)<br>台帳と現物のチェックと併せ、使用不能備品を廃棄した。また、備品管理台帳の様式を変更し、備品の管理が容易に出来るようにした。 |

## 平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ           | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等 | 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                              |
|------------------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指定管理者制度の運用状況について | 土木部 公園街路課             | <p>第5 経済性・効率性の検証</p> <p>2 利用料金などの収入</p> <p>(2) 利用者区分による料金体系の見直し<br/>利用料金は利用者の属性によって区分することを検討すべき。</p> <p>(洞峰公園・赤塚公園)<br/>条例により料金区分は規定されており、適正であると考えている。今後も、他施設や社会情勢、利用者の意向等を参考にしながら、適正な利用料金の区分設定に努めていく。</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                    | 担当部 (課)<br>土木部 公園街路課                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                 | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                            |
| <p>第8 監査対象施設の概要と監査結果報告</p> <p>1 協定等に基づく義務の履行</p> <p>(1) 協定と異なる指定管理料の支出</p> <p>協定等に基づかない修繕費等の追加支出はすべきではない。また、予算外の緊急を要する修繕等については、協定等に明確にその処理方法を規定しておくべきである。</p> | <p>(洞峰公園・赤塚公園)</p> <p>予算外の緊急を要する修繕等の措置方法について、年度協定書に規定するとともに、追加支出が必要となる場合には、年度協定書の変更を行うこととした。</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 担当部 (課)<br>病院局 経営管理課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>第4 合规性の検証</p> <p>1 所管部課における合规性</p> <p>(1) 指定管理者選定の合规性<br/>           選定委員の選任について<br/>           選定委員会の外部委員は過半数とし、また、選定手続きの透明性を高めるべき。</p> <p>(3) 協定等締結の適正性<br/>           指定管理料で取得した固定資産はいったん指定管理者の所有とし、減価償却費を負担させ、指定期間終了後は協定に従った処理をすべき。固定資産の所有については基本協定書に明記すべき。</p> <p>2 指定管理者における合规性</p> <p>(5) 資産管理の状況<br/>           備品は適切に管理すべき。</p> <p>棚卸資産管理の実態<br/>           棚卸資産管理マニュアルを作成し、実地棚卸を行い、期末の貸借対照表に計上すべき。</p> <p>棚卸資産のモニタリング<br/>           資産管理について、実地棚卸に立会、保管・管理状況を実際に検討するべき。</p> | <p>(県立こども病院)<br/>           次回選定時においても、外部委員は過半数以上とするとともに、医療実務に精通する適任者を選任していく。</p> <p>(県立こども病院)<br/>           基本協定書において固定資産の所有権は県に帰属すると規定しており、引き続き固定資産の取得についても県が直接実施していく。</p> <p>(県立こども病院)<br/>           備品管理を病院財務会計システムに移行し、不整合な資産データの精査と現物確認を行い、平成21年度に改善を図る。</p> <p>(県立こども病院)<br/>           より適正な資産計上の方法となるよう、期末の医薬品在庫を指定管理者の決算報告書に計上することとした。また、平成21年度から医薬品管理をSPD化し、余剰在庫を最小限にするよう改善を図った。</p> <p>(県立こども病院)<br/>           同 上</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                        | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等<br>担当部 (課)<br>病院局 経営管理課                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要<br><br>第 6 有効性の検証<br>5 個人情報保護対策<br>(3) 各施設の個別問題<br>個人情報保護に関する各施設の問題に対し、早急に対策を講じるべき。 | (県立こども病院)<br>平成21年度から新たに院内に委員会を設置し、十分な知識を有する管理責任者及び監査責任者を定め、継続的な職員研修や内部監査等の個人情報保護の取組みを実施していく。 |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 担当部 (課)<br>病院局 経営管理課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>第8 監査対象施設の概要と監査結果報告</p> <p>5 現金管理<br/>           窓口収入について、受託業者より現金及び領収証書等の証拠書類の照合確認後に引き継ぎを受けているが、現金過不足の有無を含めて正確に報告を受け、窓口業務の実態を把握すべきである。また、レジ記録紙を証拠資料として保存すべきである。</p> <p>6 資産 (棚卸資産・固定資産) 管理<br/>           (1) 棚卸資産管理<br/>           指定管理者が協定に基づく業務を行うなかで必然的に生じる在庫をゼロにしなければならぬ合理的な理由はなく、医薬品在庫を期末の貸借対照表に計上すべきである。</p> <p>(2) 固定資産管理<br/>           固定資産台帳 (備品一覧) が、県と指定管理者の整合性がとれておらず、保管場所の管理等の現物確認も不十分であるため、固定資産管理の有効性を高め、備品一覧は完全なものを作成・更新すべきである。</p> <p>7 個人情報保護管理<br/>           個人情報保護に関するマネジメントシステムを確立すべきである。</p> | <p>(県立こども病院)<br/>           現金収受の取扱について厳正な運用を図るよう受託業者を指導するとともに、窓口における現金過不足の状況及びその原因について実態の把握を徹底する。また、レジ記録紙を、他の証拠資料と同様保存する。</p> <p>(県立こども病院)<br/>           より適正な資産計上の方法となるよう、期末の医薬品在庫を指定管理者の決算報告書に計上することとした。また、平成21年度から医薬品管理をSPD化し、余剰在庫を最小限にするよう改善を図る。</p> <p>(県立こども病院)<br/>           備品管理を病院財務会計システムに移行し、不整合な資産データの精査と現物確認を行い、平成21年度より適正に管理するよう改善を図る。</p> <p>(県立こども病院)<br/>           平成21年度から新たに院内に委員会を設置し、十分な知識を有する管理責任者及び監査責任者を定め、継続的な職員研修や内部監査等の実施等を徹底していく。</p> |

## 茨城県監査委員公告第 8 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第 6 項の規定により，茨城県教育委員会教育長から包括外部監査の結果に基づく措置状況について通知があったので，次のとおり公表する。

平成21年10月15日

|         |   |   |     |
|---------|---|---|-----|
| 茨城県監査委員 | 新 | 井 | 昇   |
| 同       | 飯 | 塚 | 秋 男 |
| 同       | 島 | 崎 | 英 男 |
| 同       | 齋 | 藤 | 良 彦 |

## 包括外部監査の結果に基づく措置状況総括表

平成17年度及び平成20年度に実施した包括外部監査の結果に基づき講じた措置は，以下のとおりである。

| 年度 | テーマ                        | 指摘件数 | 措置状況 |      |
|----|----------------------------|------|------|------|
|    |                            |      | 措置済  | 今回措置 |
| 17 | 教育委員会所管関連団体に対する出資，出捐及び補助金等 | 21   | 16   | 1    |
| 20 | 指定管理者制度の運用状況               | 68   | -    | 58   |

## 平成17年度包括外部監査結果報告等への措置状況

| 指摘事項等の内容                                            |
|-----------------------------------------------------|
| テーマ： 教育委員会所管関連団体に対する出資，出捐及び補助金等                     |
| 青少年施設                                               |
| (5) 宿泊施設の利用状況とその存在意義                                |
| 利用率が低く，運営コストが相対的に高い状態のまま放置されている施設がある。               |
| 無駄を省き財政健全化に資する仕組作成や実践を促進するような組織内チームプロジェクトの確立に執心すべき。 |

## 平成20年度包括外部監査結果報告等への措置状況

| 指摘事項等の内容                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| テーマ： 指定管理者制度の運用状況                                                                                                    |
| 第 4 合規性の検証                                                                                                           |
| 1. (1) 指定管理者の募集期間は十分な期間を設定すべき。                                                                                       |
| 1. (1) 選定委員会の外部委員は過半数とし，また，選定手続きの透明性を高めるべき。                                                                          |
| 1. (2) 指定管理者制度に移行する際，公募とするか，非公募とするかが検討されているが（原則は公募），所管部課の判断ではなく，県全体の基準を明確にして，それに基づく判定をすべきである。全部ではなく一部の分離発注も検討すべきである。 |
| 1. (3) 指定管理料により取得した固定資産はいったん指定管理者の所有とし，減価償却費を負担させ，指定期間終了後は協定に従った処理をすべき。固定資産の所有について基本協定書に明記すべき。                       |
| 2. (3) 指定管理対象施設を使用した事業は原則として指定管理事業の一環として，事業報告・収支報告に含めるべき。                                                            |

2. (3) 収支報告書の収支ゼロはあり得ず、実態を明示すべき。参加費は別途管理金とせず、収支計算書及び財務諸表に計上すべき。

2. (5) 備品は適切に管理すべき。

2. (5) 棚卸資産管理マニュアルを作成して実地棚卸も行うとともに、原始記録を保存し、かつ、会計にも反映させるべき。

2. (5) 資産管理については、実地棚卸に立会い、保管・管理状況を実際に検討することが必要。

#### 第5 経済性・効率性の検証

2. (2) 利用料金は利用者の属性及び利用目的によって区分することを検討すべき。

#### 第6 有効性の検証

1. (2) 利用者アンケートの回収率を向上するとともに、時系列比較ができるよう定量的な質問項目を設定した様式に変更すべき。同種施設については様式を統一すべき。

5. (3) 個人情報保護に関する各施設の問題に対し、早急に対策を講じるべき。

#### 県北生涯学習センター

5. (1) 現金出納帳は適時に現金残高と照合し事実に基づき記載すべき、またサポーター用の収支も作成されるべき。

5. (1) 業務で使用する車両のETCについては、運転日報にその利用目的を記入すること。

5. (1) サポーターの旅費は、実質的には日当、報酬と考えられるため税を源泉徴収すべき。

5. (2) 支払いにおいては、請求書等の的確な資料に基づきおこなうべきであり、その金額の妥当性は業者相見積もりにより判断し、公正明白なプロセスを踏むべき。

6. 指定管理者が購入した備品等については、指定管理者の所有とすべき。

9. (2) 指定管理の募集期間は、真に民間活力の導入を考えるのであれば画一的な期間ではなく施設の特徴を考慮の上、決定までのスケジュールを見直すべき。

#### 西山研修所

2. (1) 事業の一環として付随する材料費等の収入については、別途管理する理由はなく、事業の透明性、総額主義の観点からも当然予算・決算に反映すべき。

2. (2) 利用料金は利用者の属性及び利用目的によって区分することを検討すべき。

2. (4) 収入は全て事業収入として計上し、かかった費用を支出として計上して収支を計算すべき。

6. (1) 指定管理者が購入した備品等については、指定管理者の所有とすべき。

6. (1) 台帳と現物の照合は定期的に行い、不要物品の棄却手続きはタイムリーに実施する。また、管理ラベルの不備を是正すること。

6. (2) 棚卸資産の原始記録は、当然に保存すべき。

7. 早急に、個人情報保護システムを確立すべき。

#### 中央青年の家

##### 2. 利用料金の金額

利用料金は利用者の属性及び利用目的によって区分することを検討すべき

6. (1) 棚卸資産の原始記録は、当然に保存すべき。

7. 早急に、個人情報保護システムを確立すべき。

#### 白浜少年自然の家

2. (1) 条例の料金体系を早急に改正して、県民利用料金とそれ以外の割増料金とに区分すべきである。

2. (1) 条例の備考欄も含め、料金体系の見直しを検討すべきである。
2. (2) 実費弁償分の徴収について、料金体系の見直し、適正化を検討すべきである。
4. (1) 指定管理業務に伴う事業参加費等の収入支出については、収支報告上に記載して報告すべき。
7. (1) 個人情報保護マニュアルを策定すること。
7. (1) マニュアルに従ってP D C Aサイクルを回すこと。
7. (1) サーバ室は第三者が入れない場所とすること。
7. (1) パソコンのパスワードを二重にして、サーバとの接続は別のパスワードを設定すること。
7. (1) 事務室（サーバ室）には第三者の入退室記録簿を備えること。
8. (3) 利用者団体代表アンケートの様式を記述式から選択式に変更すること。
8. (3) アンケート結果の反省会の内容は、議事録を作成し次回の改善に資するよう問題点を明確にしておくこと。

## さしま少年自然の家

2. 他県の利用者と本県の利用者の料金が同じであることについては、見直しを検討すべきである。
2. 青少年と民間が教育施設を利用する際には、料金等に適切な差を設けることを検討すべきである。
4. (1) 指定管理業務に伴う事業参加費等の収入支出については、収支報告上に記載して報告すべき。
4. (2) 少額とはいえ職員に事業の不足金を強いるべきではなく別途対応すべき。
6. (1) 指定管理者が購入した備品等については、指定管理者の所有とすべき。
6. (2) 台帳と現物の照合は定期的に行い、不要物品の棄却手続きはタイムリーに実施する。また、管理ラベルの不備を是正すること。
7. 早急に、個人情報保護システムを確立すべき。

## 水戸生涯学習センター

4. 事業別報告書における収支決算書は、参加者徴収金、指定管理料、職員人件費等を加算して本来の採算性を把握すべき。
6. (2) 台帳と現物の照合は定期的に行い、陳腐化が著しく使用に堪えない備品は早急に棄却の手続きを進めるべき。
7. 早急に、個人情報保護システムを確立すべき。

## 鹿行生涯学習センター、女性プラザ

4. 事業別報告書における収支決算書は、参加者徴収金、指定管理料、職員人件費等を加算して本来の採算性を把握すべき。
6. (2) 指定管理者が購入した備品等については、指定管理者の所有とすべき、また台帳と現物の照合は定期的に行うべき。
7. 早急に、個人情報保護システムを確立すべき。

## 県南生涯学習センター

4. (1) 指定管理施設に関する収支は、すべて指定管理者の収支として報告すべき。
6. (1) 指定管理者が購入した備品等については、指定管理者の所有とすべき。
6. (2) 備品等の棄却手続はタイムリーに実施すべき。
7. 早急に、個人情報保護システムを確立すべき。

## 県西生涯学習センター

6. (1) 指定管理者が購入した備品等については、指定管理者の所有とすべき。

6.(2) 備品等の棄却手続はタイムリーに実施すべき。

7. 早急に、個人情報保護システムを確立すべき。

#### 歴史館

3.(2) 招待券の配付目的・理由の明確化，配布先の決定・承認のプロセスを明確にすべき。特別展の招待券は，終了時に破棄しているが，記録簿には廃棄日や枚数等を記録し，保存すべき。

6. 指定管理者が購入した備品等は，指定管理者の所有とすべき。

7. 個人情報保護については，計画・実施・統制・改善のマネジメントサイクルを確立するとともに，その一連の過程が機能しているか内部監査を実施して検証すること。

#### 笠松運動公園

4.(1) 笠松運動公園のアイススケートショー及び売店事業は，指定管理事業の一環として，業務実績報告書に反映すべき

6.(1) 備品台帳と現物とを照合すること。

6.(2) 使用見込みのない備品は早急に棄却処分すべき。

#### 堀原運動公園

6.(1) 備品の棄却時には業者から棄却証明書を入手すべき。

6.(2) 使用見込みのない備品は早急に棄却処分すべき。

8.(4) 定量化できる様式での大規模なアンケートの実施とその分析を実施すべき。

包括外部監査結果報告への対応

目 次

平成17年度包括外部監査結果報告への対応

教育庁.....82

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

教育庁.....83

## 平成17年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>教育委員会所管関連団体に対する出資、出損及び補助金等について                                                                                                                                                        | 担当部（課）<br>教育庁 生涯学習課                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要<br><br>3 青少年施設<br>(5) 宿泊施設の利用状況とその存在意義<br>利用率が低く運営コストが高い施設の効率的な運営の見直し<br>利用率が低く、運営コストが相対的に高い状態のまま放置されている施設<br>がある。<br>無駄を省き財政健全化に資する仕組作成や実践を促進するような組織内チー<br>ムやプロジェクトの確立に執心すべきである。 | 平成19年度に設置した県立青少年教育施設あり方検討委員会報告を踏まえて、下<br>記のとおり見直しを実施した。<br><br>吾国山洗心館…平成20年度末で廃止した。<br>・宿泊定員が少数で運営コストの改善が困難<br>・利用率も極めて低く効率的運営に限界<br>・利用者については周辺施設で収容が可能<br><br>里美野外活動センター…平成21年度から冬季の12～3月を休所とするとともに<br>民間団体へ管理を委託した。<br>・県内有数の収容能力を有する野外活動施設（キャンプ場）である。<br>・他の施設と比較して運営費が低いことから、冬季を休所とし一層のコスト削<br>減に努める。 |                       |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>監査のテーマ<br/>指定管理者制度の運用状況について</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>担当部・課<br/>教育庁 生涯学習課<br/>教育庁 保健体育課<br/>教育庁 文化課</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>指 摘 事 項 の 概 要</p> <p>第4 合规性の検証<br/>1 所管部課における合规性<br/>(1) 指定管理者選定の合规性<br/>募集期間の充分性の問題</p> <p>指定管理者の募集期間は十分な期間を設定すべき。</p> <p>選定委員の選任について<br/>選定委員会の外部委員は過半数とし、また、選定手続きの透明性を高めるべき。</p> <p>(2) 公募・非公募をめぐる諸問題<br/>指定管理者制度に移行する際、公募とするか、非公募とするかが検討されているが(原則は公募)、所管部課の判断ではなく、県全体の基準を明確にして、それに基づく判定をすべきである。<br/>全部ではなく一部の分離発注も検討すべきである。</p> <p>(3) 協定等締結の適正性<br/>指定管理料により取得した固定資産はいったん指定管理者の所有とし、減価償却を行い、指定期間終了後は協定に従った処理をすべき。固定資産の所有については基本協定書に明記すべき。</p> | <p>指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等</p> <p>(生涯学習関連施設(茨城県立西山研修所, 茨城県立中央青年の家, 茨城県立白浜少年自然の家, 茨城県立さしま少年自然の家, 茨城県水戸生涯学習センター, 茨城県鹿行生涯学習センター・茨城県女性プラザ, 茨城県南生涯学習センター, 茨城県県西生涯学習センター。以下同じ。), 茨城県立歴史館, 笠松運動公園, 堀原運動公園)<br/>次回公募時には、募集期間として60日以上を確保することとする。</p> <p>(生涯学習関連施設, 茨城県立歴史館, 笠松運動公園, 堀原運動公園)<br/>次回公募時には、外部委員を過半数とし選任手続きの透明性確保に努める。</p> <p>(茨城県立歴史館)<br/>公募・非公募については、県全体の基準の検討結果を踏まえて判断する。<br/>また、分離発注については、公募・非公募の判断と併せて検討する。</p> <p>(生涯学習関連施設)<br/>指定管理料で購入した固定資産(備品)は、指定管理者の所有とし、指定期間終了後に県へ寄付することを基本協定書に明記する。</p> <p>(笠松運動公園, 堀原運動公園)<br/>基本協定書の変更を行い、協定書に明記することとする。</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>監査のテーマ<br/>指定管理者制度の運用状況について</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>担当部・課<br/>教育庁 生涯学習課<br/>教育庁 保健体育課<br/>教育庁 文化課</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>指摘事項の概要</p> <p>第4 法規性の検証<br/>1 所管部課における法規性<br/>(3) 協定等締結の適正性<br/>指定管理料により取得した固定資産はいったん指定管理者の所有とし、減価償却を行い、指定期間終了後は協定に従った処理をすべき。固定資産の所有について基本協定書に明記すべき。</p> <p>2 指定管理者における法規性<br/>(3) 収支報告書の適正性<br/>自主事業等の除外<br/>笠松運動公園のアイスクレートショーは、指定管理事業の一環として、事業報告・収支報告に含めるべきである。</p> <p>(5) 資産管理の状況<br/>備品は適切に管理すべき。</p> <p>県のモニタリングの不十分さ<br/>資産管理については、実地棚卸に立会い、保管・管理状況を実際に検討することが必要。</p> | <p>指摘事項に基づく措置等</p> <p>(茨城県立歴史館)<br/>指定管理料で購入した備品は、現在県の所有としているが、今後は、いったん指定管理者の所有とし、指定期間終了後は県への寄付とすることを基本協定書に明記する。</p> <p>(笠松運動公園)<br/>アイスクレートショーは平成20年度から収支報告書に含めることとした。</p> <p>(笠松運動公園, 堀原運動公園)<br/>使用不能な物品は棄却手続きを行った。<br/>スポットライトは、県立学校等に転用希望の照会手続きをする。</p> <p>(茨城県立歴史館)<br/>年1回以上、定期的に台帳と現物の照合を実施する等、適切に管理する。</p> <p>(生涯学習関連施設)<br/>棚卸資産は指定管理料から購入した物であるが、指定管理者の資産であることから、指定管理者において適正に管理されるよう指導するとともに、年1回立ち会うこととする。</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| <p>監査のテーマ<br/>指定管理者制度の運用状況について</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>担当部・課<br/>教育庁 生涯学習課<br/>教育庁 保健体育課<br/>教育庁 文化課</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>指 摘 事 項 の 概 要</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <p>第4 新規性の検証<br/>2 指定管理者における新規性<br/>(5) 資産管理の状況<br/>県のモニタリングの不十分さ<br/>資産管理については、実地棚卸に立会い、保管・管理状況を実際に検討することが必要。</p> <p>第5 経済性・効率性の検証<br/>2 利用料金などの収入<br/>(2) 利用者区分による料金体系の見直し<br/>利用料金は利用者の属性及び利用目的によって区分することを検討すべき。</p> <p>第6 有効性の検証<br/>1 県民福祉の増進<br/>(2) 満足度アンケートの実施状況<br/>利用者アンケートの回収率を向上するとともに、時系列比較ができるよう定量的な質問項目を設定した様式に変更すべき。同種施設については様式を統一すべき。</p> | <p>(笠松運動公園, 堀原運動公園)<br/>年1回以上、定期的に台帳と現物の照合を実施する等、適切に管理する。</p> <p>(生涯学習関連施設)<br/>教育目的の利用と民間会社等の利用、さらに他県民の利用など利用目的及び利用者の属性による料金の区分については、他県の料金設定状況等を参考として、次期指定管理までに検討し対応する。</p> <p>(笠松運動公園, 堀原運動公園)<br/>条例により料金区分は規定されており、適正であると考えている。今後も、他施設や社会情勢、利用者の意向等を参考にしながら、適正な利用料金の区分設定に努めていく。</p> <p>(堀原運動公園)<br/>アンケート内容等の見直し、回収率の向上に努め、利用者ニーズの把握と分析に努めることとする。</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| <p>担当部・課<br/>教育庁 保健体育課<br/>教育庁 文化課</p>                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等</p>                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                        |
| <p>第6 有効性の検証<br/>1 県民福祉の増進<br/>    (2) 満足度アンケートの実施状況<br/>        利用者アンケートの回収率を向上するとともに、時系列比較ができるよう定量的な質問項目を設定した様式に変更すべき。同種施設については様式を統一すべき。</p> <p>5 個人情報保護対策<br/>    (3) 各施設の個別問題<br/>        個人情報保護に関する各施設の問題に対し、早急に対策を講じるべき。</p> | <p>(茨城県立歴史館)<br/>アンケートの見やすさや書きやすさを改善するため、文字を大きくしたり、書きやすい場所を確保するほか、アンケートを依頼する際の声掛けなどをより一層丁寧に行うなどとして、回収率の向上に努める。</p> <p>(茨城県立歴史館)<br/>個人情報保護の方針や規定等に基づく個人情報保護に関する対応について内部監査による検証を行った。平成21年度中に個人情報保護のマネジメントシステムを構築する。</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                           | 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 担当部・課<br>教育庁 生涯学習課 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 第8 監査対象施設の概要と結果報告<br>2 利用料金制<br>(1) 利用料金の金額<br>・利用料金は利用者の属性及び利用目的によって区分することを検討すべき。<br>・実費弁償分の徴収についても、料金体系の見直しを検討すべき。 | (西山研修所, 中央青年の家, 白浜少年自然の家, さしま少年自然の家)<br>他県の児童生徒及び民間企業の利用, 「青年等」の扱いと実費弁償に関しては, 相互利用の実態や他県の料金設定状況を踏まえて, 次期指定管理までに検討し対応する。<br>(水戸生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター, 県南生涯学習センター)<br>平成21年度から収入及び支出を実態に合わせて計上し, 事業別に収支決算書を作成する。<br>(西山研修所, さしま少年自然の家, 県北生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター・女性プラザ, 県南生涯学習センター, 県西生涯学習センター)<br>指定管理料で購入した固定資産(備品)は, 指定管理者の所有とし, 指定管理終了後に県へ寄付することを基本協定書に明記する。<br>(県北生涯学習センター)<br>次回公募時には, 募集期間として60日以上を確保することとする。 | (西山研修所, 中央青年の家, 白浜少年自然の家, さしま少年自然の家)<br>他県の児童生徒及び民間企業の利用, 「青年等」の扱いと実費弁償に関しては, 相互利用の実態や他県の料金設定状況を踏まえて, 次期指定管理までに検討し対応する。<br>(水戸生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター, 県南生涯学習センター)<br>平成21年度から収入及び支出を実態に合わせて計上し, 事業別に収支決算書を作成する。<br>(西山研修所, さしま少年自然の家, 県北生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター・女性プラザ, 県南生涯学習センター, 県西生涯学習センター)<br>指定管理料で購入した固定資産(備品)は, 指定管理者の所有とし, 指定管理終了後に県へ寄付することを基本協定書に明記する。<br>(県北生涯学習センター)<br>次回公募時には, 募集期間として60日以上を確保することとする。 | 教育庁 生涯学習課          |
| 4 実績報告書<br>事業別報告書における収支決算書は, 参加者徴収金, 指定管理料, 職員人件費等を加算して本来の採算性を把握すべき。                                                 | (西山研修所, 中央青年の家, 白浜少年自然の家, さしま少年自然の家)<br>他県の児童生徒及び民間企業の利用, 「青年等」の扱いと実費弁償に関しては, 相互利用の実態や他県の料金設定状況を踏まえて, 次期指定管理までに検討し対応する。<br>(水戸生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター, 県南生涯学習センター)<br>平成21年度から収入及び支出を実態に合わせて計上し, 事業別に収支決算書を作成する。<br>(西山研修所, さしま少年自然の家, 県北生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター・女性プラザ, 県南生涯学習センター, 県西生涯学習センター)<br>指定管理料で購入した固定資産(備品)は, 指定管理者の所有とし, 指定管理終了後に県へ寄付することを基本協定書に明記する。<br>(県北生涯学習センター)<br>次回公募時には, 募集期間として60日以上を確保することとする。 | (西山研修所, 中央青年の家, 白浜少年自然の家, さしま少年自然の家)<br>他県の児童生徒及び民間企業の利用, 「青年等」の扱いと実費弁償に関しては, 相互利用の実態や他県の料金設定状況を踏まえて, 次期指定管理までに検討し対応する。<br>(水戸生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター, 県南生涯学習センター)<br>平成21年度から収入及び支出を実態に合わせて計上し, 事業別に収支決算書を作成する。<br>(西山研修所, さしま少年自然の家, 県北生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター・女性プラザ, 県南生涯学習センター, 県西生涯学習センター)<br>指定管理料で購入した固定資産(備品)は, 指定管理者の所有とし, 指定管理終了後に県へ寄付することを基本協定書に明記する。<br>(県北生涯学習センター)<br>次回公募時には, 募集期間として60日以上を確保することとする。 | 教育庁 生涯学習課          |
| 6 資産(棚卸資産・固定資産)管理<br>指定管理者が購入した備品等については, 指定管理者の所有とすべき。                                                               | (西山研修所, 中央青年の家, 白浜少年自然の家, さしま少年自然の家)<br>他県の児童生徒及び民間企業の利用, 「青年等」の扱いと実費弁償に関しては, 相互利用の実態や他県の料金設定状況を踏まえて, 次期指定管理までに検討し対応する。<br>(水戸生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター, 県南生涯学習センター)<br>平成21年度から収入及び支出を実態に合わせて計上し, 事業別に収支決算書を作成する。<br>(西山研修所, さしま少年自然の家, 県北生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター・女性プラザ, 県南生涯学習センター, 県西生涯学習センター)<br>指定管理料で購入した固定資産(備品)は, 指定管理者の所有とし, 指定管理終了後に県へ寄付することを基本協定書に明記する。<br>(県北生涯学習センター)<br>次回公募時には, 募集期間として60日以上を確保することとする。 | (西山研修所, 中央青年の家, 白浜少年自然の家, さしま少年自然の家)<br>他県の児童生徒及び民間企業の利用, 「青年等」の扱いと実費弁償に関しては, 相互利用の実態や他県の料金設定状況を踏まえて, 次期指定管理までに検討し対応する。<br>(水戸生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター, 県南生涯学習センター)<br>平成21年度から収入及び支出を実態に合わせて計上し, 事業別に収支決算書を作成する。<br>(西山研修所, さしま少年自然の家, 県北生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター・女性プラザ, 県南生涯学習センター, 県西生涯学習センター)<br>指定管理料で購入した固定資産(備品)は, 指定管理者の所有とし, 指定管理終了後に県へ寄付することを基本協定書に明記する。<br>(県北生涯学習センター)<br>次回公募時には, 募集期間として60日以上を確保することとする。 | 教育庁 生涯学習課          |
| 9 その他<br>(2) 募集期間の課題<br>指定管理の募集期間は, 真に民間活力の導入を考えるのであれば画一的な期間ではなく施設の特徴を考慮の上, 決定までのスケジュールを見直すべき。                       | (西山研修所, 中央青年の家, 白浜少年自然の家, さしま少年自然の家)<br>他県の児童生徒及び民間企業の利用, 「青年等」の扱いと実費弁償に関しては, 相互利用の実態や他県の料金設定状況を踏まえて, 次期指定管理までに検討し対応する。<br>(水戸生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター, 県南生涯学習センター)<br>平成21年度から収入及び支出を実態に合わせて計上し, 事業別に収支決算書を作成する。<br>(西山研修所, さしま少年自然の家, 県北生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター・女性プラザ, 県南生涯学習センター, 県西生涯学習センター)<br>指定管理料で購入した固定資産(備品)は, 指定管理者の所有とし, 指定管理終了後に県へ寄付することを基本協定書に明記する。<br>(県北生涯学習センター)<br>次回公募時には, 募集期間として60日以上を確保することとする。 | (西山研修所, 中央青年の家, 白浜少年自然の家, さしま少年自然の家)<br>他県の児童生徒及び民間企業の利用, 「青年等」の扱いと実費弁償に関しては, 相互利用の実態や他県の料金設定状況を踏まえて, 次期指定管理までに検討し対応する。<br>(水戸生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター, 県南生涯学習センター)<br>平成21年度から収入及び支出を実態に合わせて計上し, 事業別に収支決算書を作成する。<br>(西山研修所, さしま少年自然の家, 県北生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター・女性プラザ, 県南生涯学習センター, 県西生涯学習センター)<br>指定管理料で購入した固定資産(備品)は, 指定管理者の所有とし, 指定管理終了後に県へ寄付することを基本協定書に明記する。<br>(県北生涯学習センター)<br>次回公募時には, 募集期間として60日以上を確保することとする。 | 教育庁 生涯学習課          |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| <p>監査のテーマ<br/>指定管理者制度の運用状況について</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第 8 監査対象施設の概要と監査結果報告<br/>4 実績報告書<br/>(1) 自主事業<br/>笠松運動公園のアイススケートショーは、指定管理事業の一環として、事業報告・収支報告に含めるべきである。また、売店事業も同様の取り扱いをすべきである。</p> <p>6 資産(棚卸資産・固定資産)管理<br/>・備品台帳と現物のチェックをするとともに、使用見込みのない備品は早急に売却処分すべきである。</p> <p>・備品売却時に業者から売却証明書を入手すべきである。<br/>また、堀原運動公園のスボットライト2台は、他施設に転用すべきである。<br/>今後使用の見込みのない備品は売却すべきである。</p> <p>8 指定管理者制度に移行したことによる効果(予算削減・満足度調査アンケート・サービスの向上)<br/>(1) アンケート調査<br/>定量化できる様式での大規模なアンケートの実施とその分析を実施すべきである。</p> | <p>(笠松運動公園)<br/>アイススケートショーは平成20年度から収支報告書に含めることとした。<br/>売店等事業を指定管理業務に含めることについて、次回指定管理者の公募時まで<br/>に検討する。</p> <p>(笠松運動公園)<br/>年1回以上、定期的に台帳と現物の照合を実施する等、適切に管理する。<br/>使用不能な物品は売却手続きを行った。</p> <p>(堀原運動公園)<br/>売却時に売却証明書を入手することとする。<br/>また、スボットライトは、県立学校等に転用希望の照会手続きをする。<br/>使用見込みのない備品は売却処分した。</p> <p>(堀原運動公園)<br/>アンケート内容等の見直し、回収率の向上に努め、利用者ニーズの把握と分析に<br/>努めることとする。</p> |

担当部・課  
教育庁 保健体育課

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 担当部・課<br>教育庁 文化課                                                                                                                                                                                                                            | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要<br><br>第 8 監査対象施設の概要と監査結果報告<br>3 利用促進の努力<br>(2) 招待券の管理<br>招待券の配付目的・理由の明確化、配布先の決定・承認のプロセスを明確にすべき。<br>特別展の招待券は、終了時に破棄しているが、記録簿には廃棄日や枚数等を記録し、保存すべき。<br><br>6 資産（棚卸資産・固定資産）管理<br>指定管理者が購入した備品等は、指定管理者の所有とすべき。<br><br>7 個人情報保護管理<br>個人情報保護については、計画・実施・統制・改善のマネジメントサイクルを確立するとともに、その一連の過程が機能しているか内部監査を実施して検証すること。 | (茨城県立歴史館)<br>現在の記録簿に配布や廃棄を決定・承認する欄を設けて適切に管理・保管する。<br>なお、招待券配布についての内規を定める。<br><br>(茨城県立歴史館)<br>指定管理者が購入した備品は、いったんは指定管理者の所有とするよう基本協定書を見直す。<br><br>(茨城県立歴史館)<br>個人情報保護の方針や規定等に基づく個人情報保護に関する対応について内部監査による検証を行った。平成21年度中に個人情報保護のマネジメントシステムを構築する。 |                       |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>監査のテーマ<br/>指定管理者制度の運用状況について</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>担当部・課<br/>(財)茨城県教育財団<br/>(教育庁 生涯学習課)</p>                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>指 摘 事 項 の 概 要</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等</p>                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>第4 合規性の検証<br/>2 指定管理者における合規性<br/>(3) 収支報告書の適正性<br/>収支ゼロの妥当性<br/>収支決算書は実態を明示すべき。また、参加費は収支計算書及び財務諸表に計上すべき。</p> <p>(5) 資産管理の状況<br/>備品は適切に管理すべき。</p> <p>棚卸資産管理の実態<br/>棚卸資産管理マニュアルを作成し、実地棚卸を行い、会計にも反映すべき。</p> <p>第6 有効性の検証<br/>1 県民福祉の増進<br/>(2) 満足度アンケートの実施状況</p> <p>利用者アンケート回収率を向上させるとともに、時系列比較ができるよう定量的な質問事項を設定した様式に変更すべき。同種施設については様式を統一すべき。</p> | <p>(生涯学習関連施設)<br/>平成21年度の収支計算書から実態を明示するよう改める。</p> <p>(生涯学習関連施設)<br/>年1回以上定期的に台帳と現物の照合を実施する等、適切に管理する。</p> <p>(西山研修所, 中央青年の家, 水戸生涯学習センター)<br/>原始記録を保存する等、適正に棚卸資産の管理を行う。</p> <p>(白浜少年自然の家, 水戸生涯学習センター, 鹿行生涯学習センター)<br/>施設間での共通設問を設定するなどアンケートの実施方法や質問内容を見直し、利用者ニーズの把握と分析に努める。</p> |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

|                                    |                                                                                                            |                                             |                                                                                                                                                                            |
|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>監査のテーマ<br/>指定管理者制度の運用状況について</p> | <p>指 摘 事 項 の 概 要</p> <p>第6 有効性の検証<br/>5 個人情報保護対策<br/>(3) 各施設の個別問題<br/>個人情報保護に関する各施設の問題に対し、早急に対策を講じるべき。</p> | <p>担当部・課<br/>(財)茨城県教育財団<br/>(教育庁 生涯学習課)</p> | <p>指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等</p> <p>(生涯学習関連施設)<br/>既に設定している「個人情報保護方針」及び「個人情報保護規程」に基づき、新たに各施設で運用する具体的なマニュアルを平成21年1月に策定し、財団本部による内部監査を2月から実施した。今後も、内部監査を定期的に実施して、個人情報の保護に努める。</p> |
|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 平成20年度包括外部監査結果報告への対応

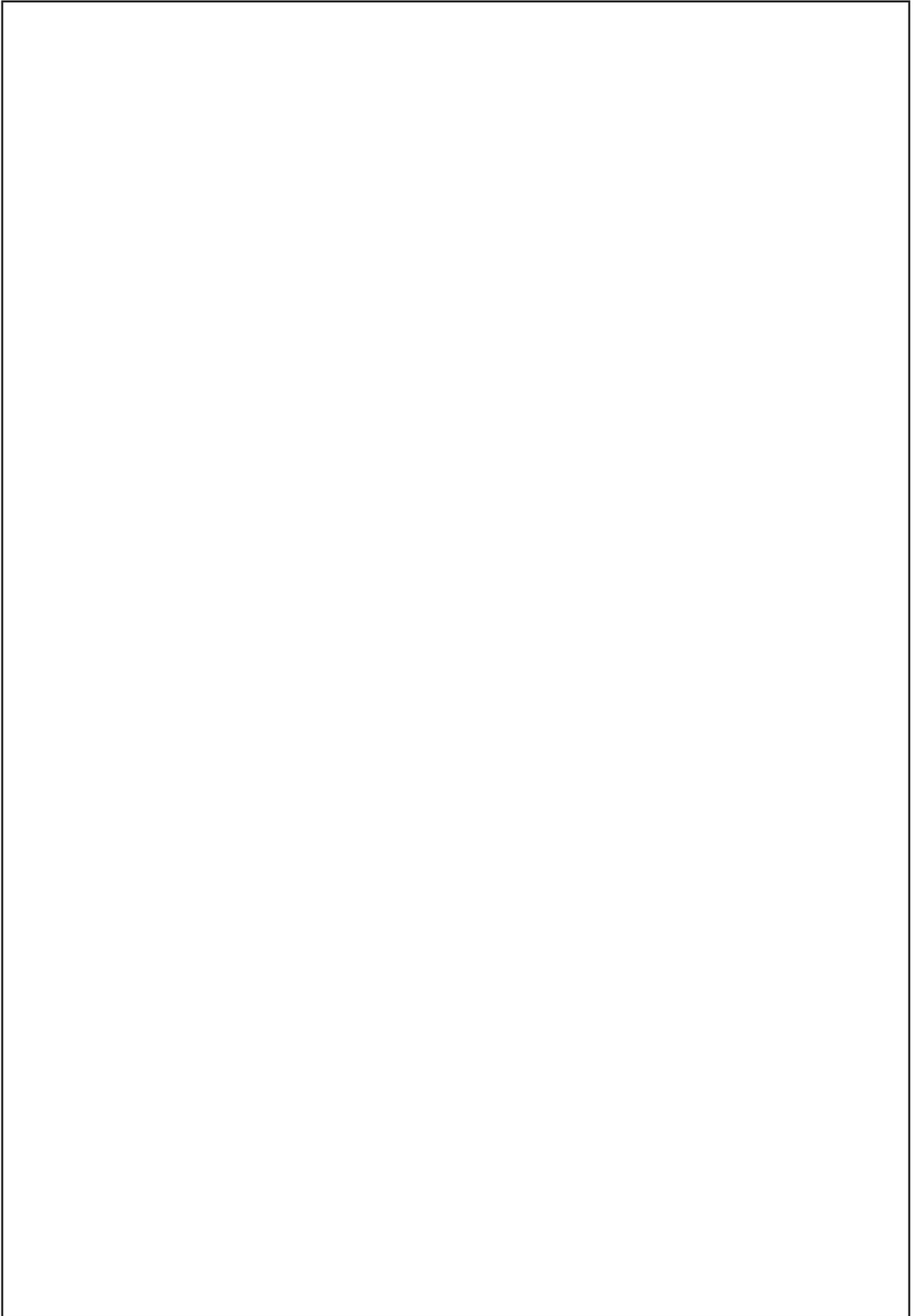
| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等<br>担当部・課<br>(財)茨城県教育財団<br>(教育庁 生涯学習課)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要<br><br>第8 監査対象施設の概要と結果報告<br>2 利用料金制<br>(1) 研修プログラム収入<br>事業の一環として付随する材料費等の収入については、別途管理する理由はなく、事業の透明性、総額主義の観点からも当然予算・決算に反映すべき。<br><br>(4) 事業実施時の参加費の別途管理について<br>収入は全て事業収入として計上し、かかった費用を支出として計上して収支を計算すべき。<br><br>4 実績報告書<br>(1) 事業収入について<br>指定管理業務に伴う事業参加費等の収入支出については、収支報告上に記載して報告すべき(別途管理金)。<br><br>(2) 事業支出について<br>少額とはいえ職員に事業の不足金を強いるべきではなく別途対応すべき。<br><br>(1) 収支報告書の適正性について<br>指定管理施設に関連する収支は、すべて指定管理者の収支として報告すべき。<br><br>6 資産(棚卸資産・固定資産)管理<br>(1) 備品管理<br>台帳と現物の照合は定期的に行い、不要物品の棄却手続きはタイムリーに実施する。また、管理ラベルの不備を是正すること。 | (西山研修所)<br>平成21年度から、収支計算書に計上して対応する。<br><br>(西山研修所)<br>平成21年度から、収支計算書に計上して対応する。<br><br>(白浜少年自然の家、さしま少年自然の家)<br>平成21年度からは、参加者負担金を収支報告書上に組み入れる。<br>また、講座に必要な材料等の調達は、食堂委託業者に委託する。<br><br>(さしま少年自然の家)<br>平成21年度から適正な予算配分とした。<br><br>(県南生涯学習センター)<br>平成20年度決算において、予算科目と会計システムを一致させ修正した。<br><br>(西山研修所、さしま少年自然の家、水戸生涯学習センター、鹿行生涯学習センター、県南生涯学習センター、県西生涯学習センター)<br>平成21年度から、毎年定期的に台帳と現物の照合を実施し、不要を確認した備品は速やかに手続きをとる。 |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 担当部・課<br>(財)茨城県教育財団<br>(教育庁 生涯学習課) | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について         | 指 摘 事 項 の 概 要<br>第8 監査対象施設の概要と結果報告<br>6 資産(棚卸資産・固定資産)管理<br>(2) 棚卸資産(在庫)管理<br>棚卸資産の原始記録は、当然に保存すべき。<br>7 個人情報保護管理<br>(1) 個人情報保護について<br>早急に、個人情報保護システムを確立すべき。<br>・サーバ室は第三者が入れない場所とすること。<br>・パソコンのパスワードを二重にして、サーバとの接続は別のパスワードを設定すること。<br>・事務室(サーバ室)には第三者の入退室記録簿を備えること。<br>8 指定管理者制度に移行したことによる効果<br>(3) 利用者アンケートについて<br>利用者団体代表アンケートの様式を記述式から選択式に変更すること。<br>・アンケート結果の反省会の内容は、議事録を作成し次回の改善に資するよう問題点を明確にしておくこと。 |

平成20年度包括外部監査結果報告への対応

| 監査のテーマ<br>指定管理者制度の運用状況について                                                                                                                                                                                                                                                                               | 担当部・課<br>特定非営利活動法人インパクト<br>(教育庁 生涯学習課)                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 指 摘 事 項 の 概 要                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 指 摘 事 項 に 基 づ く 措 置 等                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>第8 監査対象施設の概要と結果報告</p> <p>5 現預金管理</p> <p>(1) 現金管理</p> <p>現金出納帳は適時に現金残高と照合し事実に基づき記載すべき、またサポーター用の収支も作成されるべき。</p> <p>業務で使用する車両のETCについては、運転日報にその利用目的を記入すること。</p> <p>サポーターの旅費は、実質的には日当、報酬と考えられるため税を源泉徴収すべき。</p> <p>(2) 支出</p> <p>支払いにおいては、請求書等の確な資料に基づきおこなうべきであり、その金額の妥当性は業者相見積もりにより判断し、公正明白なプロセスを踏むべき。</p> | <p>(県北生涯学習センター)</p> <p>現金出納帳は事実に基づき適時に記載し、現金残高との照合を行う。また、サポーター経費についても、現金化したものは現金出納帳を作成する。</p> <p>(県北生涯学習センター)</p> <p>ETCの利用については、記録を徹底する。</p> <p>(県北生涯学習センター)</p> <p>日当及び報酬と同等と考えられるものは、源泉課税の対象とする。</p> <p>(県北生涯学習センター)</p> <p>平成21年度から経済取引としての適正な書類等を作成する。</p> |



毎週月・木曜日発行 (緊急事項は号外発行) (定価送料とも1月)  
(休日の場合は繰下発行) (金 3,060円)

発 行 茨 城 県

購読申込先 〒310 - 8555 茨城県水戸市笠原町978番6

茨城県総務部総務課

電話番号 029 (301) 1111 (代)